

平成 26 年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 26 年 9 月

全国市議会議長会

調査結果の概要

この報告書は、全国812市(東京23特別区を含む)の「平成25年中(平成25年1月1日～12月31日)における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国812市(東京23特別区を含む)における平成25年中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成25年1月1日～12月31日
(時点調査については平成25年12月31日現在)
- 4 調査実施期間 平成26年1月7日～ 2月28日
- 5 回収結果 回収市数 812市
回収率 100%

凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合(%)は小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。
「年間活動日数」は全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

目次

1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	8
【1-2】 通年会期制の採用状況	8

2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	9
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	9
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	10
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	10
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	11
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	11
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	11
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	12
【2-9】 定例会・臨時会の平均市民傍聴者数	12
【2-10】 休日議会の開催事例	13
【2-11】 夜間議会の開催事例	14
【2-12】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	14

3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	15
【3-2】 代表質問を実施した市	15
【3-3】 緊急質問を実施した市	16
【3-4】 対面方式の採用状況	16
【3-5】 個人質問者の位置	17
【3-6】 代表質問者の位置	17
【3-7】 一問一答制の採用状況	18
【3-8】 質問回数・質問時間の制限	18

4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	19
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	19
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任、予算及び決算 以外の常任委員会の設置状況	20
【4-4】 常任委員会の複数所属制度の採用状況	20
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	20

5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	21
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	22
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算 以外の特別委員会の設置状況	22
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	22

6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	23
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	23

7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	24
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	24
【7-3】 委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い	25
【7-4】 委員会を原則公開している市	25
【7-5】 委員長・委員会の許可により公開	25
【7-6】 1 委員会あたりの平均市民傍聴者数	26
【7-7】 連合審査会の開催事例	26

8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	27
【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	28

【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均).....	29
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均市民傍聴者数.....	29
【8-5】 要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い.....	29

9 予算・決算

【9-1】 平成 25 年度一般会計当初予算の審議結果.....	30
【9-2】 平成 24 年度一般会計決算の審議結果.....	30

10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数.....	31
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数.....	31
【10-3】 専決処分の議案別件数.....	32
【10-4】 専決処分の審議結果別件数.....	32
【10-5】 専決処分の専決理由別件数.....	32

11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数.....	33
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数.....	33
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数.....	34
【11-4】 議員提出による条例案の件数.....	34
【11-5】 議員提出による新規の政策的条例案.....	35

12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数.....	39
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数.....	39
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数.....	40
【12-4】 委員会提出による条例案の件数.....	40
【12-5】 委員会提出による新規の政策的条例案.....	41

13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況.....	42
---------------------	----

【13-2】 審査した陳情の処理状況	42
【13-3】 審査しなかった陳情の件数	43
【13-4】 審査しなかった陳情の処理状況	43
14 地方自治法・議決関係	
【14-1】 地方自治法・議決関係	44
15 議長の選出方法、任期	
【15-1】 議長の立候補制の導入状況	45
【15-2】 申し合わせ、慣例による議長の任期	45
16 会派	
【16-1】 会派制の導入状況	46
【16-2】 会派数	46
17 議会及び議員に関する条例等の制定状況	
【17-1】 議会基本条例の制定状況	47
【17-2】 議会基本条例を制定している市	48
【17-3】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	50
【17-4】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	50
【17-5】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	51
【17-6】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	51
18 本会議、委員会の放送方法	
【18-1】 本会議、委員会の放送方法	52
19 議会広報	
【19-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	53
【19-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	53
【19-3】 議会広報(だより)の発行状況	54
【19-4】 議会広報(だより)の発行回数	54

【19-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	55
【19-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	55
【19-7】 議会広報(だより)の編集体制	56

20 議会報告会

【20-1】 議会報告会の開催状況	56
-------------------	----

21 議員間(自由)討議

【21-1】 議員間(自由)討議の規定状況	57
【21-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	57
【21-3】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	58
【21-4】 議員間(自由)討議を行った対象	58

22 執行部の反問権

【22-1】 執行部の反問権の規定状況	59
【22-2】 執行部の反問権の根拠規定	59

23 専門的知見の活用

【23-1】 専門的知見の活用の事例	60
--------------------	----

24 子ども議会、女性議会、模擬議会

【24-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例	61
-----------------------------	----

25 政務活動費

【25-1】 政務活動費の交付状況	76
【25-2】 政務活動費の交付対象	76
【25-3】 政務活動費の交付額の算出基準	77
【25-4】 政務活動費の交付時期	77
【25-5】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	78
【25-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	78

26 費用弁償等

【26-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く).....	79
【26-2】 費用弁償の日額.....	79
【26-3】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳.....	80
【26-4】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額の 規定状況	80

27 その他議会の活動に関すること

【27-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末・説明用 スクリーン・説明用パネルの使用許可状況	81
【27-2】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	81
【27-3】 会議録の調製形態.....	82
【27-4】 会議録検索システムの導入状況	82

1 通年会期制

【1-1】通年会期制を採用している市

(平成25年12月31日現在)

	通年会期制を 採用している	通年会期制を 採用していない
5万人未満 (257市)	4市 1.6%	253市 98.4%
5～10万人未満 (270市)	3市 1.1%	267市 98.9%
10～20万人未満 (156市)	1市 0.6%	155市 99.4%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	46市 100.0%
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%	24市 92.3%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	23市 100.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	20市 100.0%
全市 (812市)	10市 1.2%	802市 98.8%

【1-2】通年会期制の採用状況

(平成25年12月31日現在)

都道府県	市区名	人口 段階	根拠規定 (地方自治法)	採用の時期	平成25年中に開会した通年議会について		
					会期	会期 日数	本会議 日数
北海道	根室市	A	第102条 第2項	平成25年9月	平成25年9月18日～ 平成26年8月29日	346日	8日
新潟県	柏崎市	B	第102条の2 第1項	平成25年5月	平成25年5月1日～ 平成26年4月30日	365日	17日
石川県	白山市	C	第102条 第2項	平成25年9月	平成25年9月5日～ 平成26年2月28日	177日	8日
愛知県	豊明市	B	第102条 第2項	平成24年5月	平成25年5月16日～ 平成26年4月28日	348日	21日
三重県	四日市市	E	第102条 第2項	平成23年5月	平成25年5月14日～ 平成26年4月30日	352日	23日
大阪府	大阪狭山市	B	第102条 第2項	平成25年5月	平成25年5月14日～ 平成26年4月30日	352日	15日
滋賀県	大津市	E	第102条 第2項	平成25年6月	平成25年6月3日～ 平成26年4月30日	332日	22日
徳島県	小松島市	A	第102条の2 第1項	平成25年9月	平成25年9月1日～ 平成26年4月30日	242日	9日
徳島県	三好市	A	第102条の2 第1項	平成25年12月	平成25年12月2日～ 平成26年4月15日	135日	6日
長崎県	壱岐市	A	第102条 第2項	平成24年1月	平成25年1月24日～ 平成25年12月19日	329日	24日

本会議日数は、会期の始まりから本調査の調査対象終了日(平成25年12月31日)までの日数である。

2 定例会・臨時会

【2-1】条例で定めた定例会の回数

(平成25年12月31日現在)

	2回	3回	4回
5万人未満 (257市)	0市 0.0%	0市 0.0%	253市 100.0%
5～10万人未満 (270市)	0市 0.0%	0市 0.0%	267市 100.0%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	0市 0.0%	155市 100.0%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	0市 0.0%	46市 100.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	24市 100.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	23市 100.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	1市 5.0%	18市 90.0%
全市 (812市)	1市 0.1%	1市 0.1%	800市 99.8%

全国812市のうち通年会期制を採用している10市を除いた802市で集計している。
2回: 神戸市、3回: 大阪市。

【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成25年1月1日～12月31日)

	2回	3回	4回
5万人未満 (257市)	0市 0.0%	0市 0.0%	253市 100.0%
5～10万人未満 (270市)	0市 0.0%	0市 0.0%	267市 100.0%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	0市 0.0%	155市 100.0%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	0市 0.0%	46市 100.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	24市 100.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	23市 100.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	1市 5.0%	18市 90.0%
全市 (812市)	1市 0.1%	1市 0.1%	800市 99.8%

全国812市のうち通年会期制を採用している10市を除いた802市で集計している。
2回: 神戸市、3回: 大阪市。

【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成25年1月1日～12月31日)

	第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会	
	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (257市)	22.0	5.2	16.1	4.6	21.5	4.8	16.1	4.6	75.7	19.2
5～10万人未満 (270市)	24.7	5.8	17.9	5.2	24.0	5.4	18.1	5.2	84.8	21.6
10～20万人未満 (156市)	27.1	6.3	19.4	5.5	26.3	5.9	19.1	5.6	91.9	23.3
20～30万人未満 (46市)	27.9	6.1	18.5	5.1	25.7	5.3	17.4	5.0	89.5	21.6
30～40万人未満 (26市)	27.6	7.0	17.4	5.8	24.1	5.8	18.0	5.9	87.1	24.4
40～50万人未満 (23市)	27.9	7.0	20.0	6.0	28.3	6.3	18.0	5.7	94.3	24.9
50万人以上 (14市)	32.1	6.1	17.1	4.7	32.7	5.8	18.1	5.3	100.1	21.9
指定都市 (20市)	39.1	7.7	23.2	6.2	34.7	6.7	19.2	6.1	112.5	25.7
全市 (812市)	25.2	5.8	17.8	5.1	24.3	5.4	17.7	5.1	84.8	21.4

全国812市のうち通年会期制を採用している10市を除いた802市の平均値である。

【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成25年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (257市)	202市 78.6%	2.2	2.6	2.4
5～10万人未満 (270市)	208市 77.0%	1.8	2.4	2.0
10～20万人未満 (156市)	105市 67.3%	1.5	2.2	1.9
20～30万人未満 (46市)	27市 58.7%	1.6	2.9	2.1
30～40万人未満 (26市)	14市 53.8%	1.5	2.1	1.9
40～50万人未満 (23市)	11市 47.8%	1.5	3.7	2.0
50万人以上 (14市)	7市 50.0%	1.0	3.3	1.7
指定都市 (20市)	11市 55.0%	1.3	3.2	2.0
全市 (812市)	585市 72.0%	1.9	2.5	2.1

【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成25年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (257市)	15市 5.8%	1.1	1.8	1.3
5～10万人未満 (270市)	22市 8.1%	1.0	1.0	1.0
10～20万人未満 (156市)	11市 7.1%	1.2	2.6	1.7
20～30万人未満 (46市)	6市 13.0%	1.0	1.2	1.2
30～40万人未満 (26市)	4市 15.4%	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 (23市)	4市 17.4%	1.5	1.8	1.8
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
全市 (812市)	62市 7.6%	1.1	1.5	1.3

【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成25年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (257市)	5市 1.9%	1.0	1.0	1.0
5～10万人未満 (270市)	8市 3.0%	1.3	1.3	1.3
10～20万人未満 (156市)	12市 7.7%	1.2	1.6	1.4
20～30万人未満 (46市)	4市 8.7%	1.0	2.3	1.3
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 (23市)	2市 8.7%	1.0	1.0	1.0
50万人以上 (14市)	2市 14.3%	1.0	1.0	1.0
指定都市 (20市)	1市 5.0%	1.0	2.0	2.0
全市 (812市)	35市 4.3%	1.1	1.4	1.3

【2-7】議長招集臨時会を開催した市(平成25年1月1日～12月31日)

平成25年中は開催事例なし

【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数（平成25年1月1日～12月31日）

	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (257市)	5.9	77.8	21.1
5～10万人未満 (270市)	5.5	86.7	23.3
10～20万人未満 (156市)	5.2	93.7	24.8
20～30万人未満 (46市)	5.2	91.5	23.1
30～40万人未満 (26市)	5.0	88.5	25.6
40～50万人未満 (23市)	5.1	96.4	26.2
50万人以上 (14市)	4.6	101.9	22.9
指定都市 (20市)	4.6	114.4	26.9
全市 (812市)	5.5	86.8	23.1

全国812市のうち通年会期制を採用している10市を除いた802市で集計している。

【2-9】定例会・臨時会の平均市民傍聴者数

（平成25年1月1日～12月31日）

	定例会	市長招集臨時会	議長請求臨時会	議員請求臨時会
5万人未満 (257市)	127.3	5.2	1.6	1.2
5～10万人未満 (270市)	201.7	5.8	1.1	3.3
10～20万人未満 (156市)	293.0	8.1	3.8	11.3
20～30万人未満 (46市)	346.7	8.0	0.7	0.5
30～40万人未満 (26市)	499.6	7.5	5.3	0.0
40～50万人未満 (23市)	520.9	4.1	4.0	1.5
50万人以上 (14市)	479.1	10.1	0.0	4.0
指定都市 (20市)	1005.9	17.4	0.0	50.0
全市 (812市)	246.8	6.4	2.1	6.6

平均市民傍聴者数は、定例会及び各臨時会ごとの開催市の平均数値である。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

議長招集臨時会は開催事例がないため、平均市民傍聴者数を掲載していない。

【2-10】休日議会の開催事例

(平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日、19 市 22 件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
青森県	十和田市	B	12月8日	本会議	市政に対する一般質問	37
宮城県	石巻市	C	10月26日	第5回臨時会	議案審議(補正予算、業務委託に関する協定の締結等)	6
宮城県	石巻市	C	12月23日	第4回定例会	委員長報告	1
山形県	酒田市	C	6月29日	平成25年第3回酒田市議会6月臨時会	酒田市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	24
山形県	上山市	A	9月8日	本会議	一般質問	87
福島県	福島市	D	12月21日	平成25年本会議12月定例会	議員一般質問	29
東京都	国分寺市	C	2月24日	本会議	市長の施政方針に対する各会派からの代表質問	41
東京都	国立市	B	3月2日	平成25年第1回定例会	市長施政方針表明に対する会派代表質問	44
東京都	台東区	C	2月9日	本会議	代表質問	25
埼玉県	和光市	B	2月24日	平成25年和光市議会3月定例会	本会議開会 平成25年度施政方針及び施政方針に対する質問	12
埼玉県	新座市	C	6月9日	休日議会及び議場コンサート	一般質問、議場コンサート(休憩中)	72
埼玉県	久喜市	C	2月24日	本会議	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	48
三重県	四日市市	E	3月31日	3月緊急議会	市税条例の一部改正議案及び国民健康保険条例の一部改正議案	0
大阪府	大東市	C	3月3日	平成25年第1回定例会2日目	代表質問	66
大阪府	羽曳野市	C	3月2日	第1回定例会第2日目	平成25年度施政方針代表質疑	20
京都府	綾部市	A	3月10日	日曜議会	平成11年から、3月定例会一般質問の初日を日曜日に設定し、各会派の代表者による代表質問と位置付けて開催している。	99
京都府	亀岡市	B	3月16日	平成25年3月亀岡市議会定例会	一般質問(個人質問)	25
兵庫県	明石市	D	3月20日	生活文化常任委員会	3月定例会の議案の審査	5
奈良県	香芝市	B	9月21日	決算特別委員会	平成24年度香芝市一般会計決算の認定について	57
奈良県	香芝市	B	9月22日	決算特別委員会	平成24年度香芝市一般会計決算の認定について	46
岡山県	笠岡市	B	3月9日	第2回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	5
岡山県	笠岡市	B	9月8日	第5回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	2

【2-11】夜間議会の開催事例

(平成25年1月1日～12月31日、2市2件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	6月13日	第2回定例会市議会	一般通告質問ほか	33
大阪府	大東市	C	9月20日	平成25年9月議会 第3回定例会2日目	一般質問	58

【2-12】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成25年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	2	2
本会議を秘密会とした事例	3	3

3 質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市

(平成25年1月1日～12月31日)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 (257市)	254市 98.8%	8.9	38.3
5～10万人未満 (270市)	269市 99.6%	10.7	49.5
10～20万人未満 (156市)	153市 98.1%	11.9	60.9
20～30万人未満 (46市)	45市 97.8%	10.5	55.5
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	12.5	67.6
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	12.8	69.2
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	10.8	55.1
指定都市 (20市)	16市 80.0%	11.7	67.1
全市 (812市)	800市 98.5%	10.5	50.0

【3-2】代表質問を実施した市

(平成25年1月1日～12月31日)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 (257市)	76市 29.6%	2.0	6.4
5～10万人未満 (270市)	122市 45.2%	2.0	7.2
10～20万人未満 (156市)	96市 61.5%	2.7	8.9
20～30万人未満 (46市)	32市 69.6%	4.1	14.8
30～40万人未満 (26市)	23市 88.5%	2.5	9.6
40～50万人未満 (23市)	19市 82.6%	3.2	9.2
50万人以上 (14市)	10市 71.4%	4.2	12.6
指定都市 (20市)	14市 70.0%	5.4	17.8
全市 (812市)	392市 48.3%	2.6	8.8

【3-1】及び【3-2】の調査結果において、堺市は個人・代表質問の区分が困難なため、「実施した市」に含めているが、各平均値については、同市を除いて数値を算出している。

【3-3】緊急質問を実施した市

(平成25年1月1日～12月31日)

	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問		
	実施した市	平均 質問日数	平均 質問者数	実施した市	平均 質問日数	平均 質問者数
5万人未満 (257市)	8市 3.1%	1.1	2.1	3市 1.2%	1.0	1.3
5～10万人未満 (270市)	7市 2.6%	1.0	1.0	2市 0.7%	1.0	1.0
10～20万人未満 (156市)	6市 3.8%	1.5	3.7	6市 3.8%	1.0	3.7
20～30万人未満 (46市)	2市 4.3%	1.0	2.5	0市 0.0%	0.0	0.0
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	1.0	1.0	1市 3.8%	1.0	1.0
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	1.0	1.0	0市 0.0%	0.0	0.0
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0市 0.0%	0.0	0.0
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0.0	0.0	1市 5.0%	2.0	6.0
全市 (812市)	25市 3.1%	1.2	2.1	13市 1.6%	1.1	2.7

【3-4】対面方式の採用状況

(平成25年12月31日現在)

	対面方式を採用している	
	個人質問	代表質問
5万人未満 (257市)	197市 77.6%	58市 76.3%
5～10万人未満 (270市)	191市 71.0%	84市 68.9%
10～20万人未満 (156市)	102市 66.7%	51市 53.1%
20～30万人未満 (46市)	23市 51.1%	13市 40.6%
30～40万人未満 (26市)	15市 57.7%	9市 39.1%
40～50万人未満 (23市)	11市 47.8%	5市 26.3%
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	4市 40.0%
指定都市 (20市)	8市 50.0%	4市 28.6%
全市 (812市)	553市 69.1%	228市 58.2%

各割合は、個人質問を実施した800市、代表質問を実施した392市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-5】個人質問者の位置

(平成25年12月31日現在)

	すべて演壇 から質問	すべて自席 から質問	すべて質問 席から質問	初回は演 壇、再質問 以降は自席 から質問	初回は演 壇、再質問 以降は質問 席から質問	その他
5万人未満 (257市)	19市 7.5%	2市 0.8%	81市 31.9%	53市 20.9%	81市 31.9%	18市 7.1%
5～10万人未満 (270市)	19市 7.1%	5市 1.9%	69市 25.7%	61市 22.7%	90市 33.5%	25市 9.3%
10～20万人未満 (156市)	16市 10.5%	4市 2.6%	45市 29.4%	41市 26.8%	40市 26.1%	7市 4.6%
20～30万人未満 (46市)	11市 24.4%	0市 0.0%	9市 20.0%	11市 24.4%	10市 22.2%	4市 8.9%
30～40万人未満 (26市)	3市 11.5%	0市 0.0%	3市 11.5%	8市 30.8%	5市 19.2%	7市 26.9%
40～50万人未満 (23市)	5市 21.7%	0市 0.0%	3市 13.0%	7市 30.4%	3市 13.0%	5市 21.7%
50万人以上 (14市)	5市 35.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 21.4%	1市 7.1%	5市 35.7%
指定都市 (20市)	2市 12.5%	1市 6.3%	1市 6.3%	6市 37.5%	2市 12.5%	4市 25.0%
全市 (812市)	80市 10.0%	12市 1.5%	211市 26.4%	190市 23.8%	232市 29.0%	75市 9.4%

各割合は、個人質問を実施した800市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-6】代表質問者の位置

(平成25年12月31日現在)

	すべて演壇 から質問	すべて自席 から質問	すべて質問 席から質問	初回は演 壇、再質問 以降は自席 から質問	初回は演 壇、再質問 以降は質問 席から質問	その他
5万人未満 (257市)	15市 19.7%	0市 0.0%	22市 28.9%	13市 17.1%	22市 28.9%	4市 5.3%
5～10万人未満 (270市)	15市 12.3%	0市 0.0%	25市 20.5%	21市 17.2%	49市 40.2%	12市 9.8%
10～20万人未満 (156市)	18市 18.8%	2市 2.1%	17市 17.7%	29市 30.2%	26市 27.1%	4市 4.2%
20～30万人未満 (46市)	9市 28.1%	0市 0.0%	5市 15.6%	11市 34.4%	6市 18.8%	1市 3.1%
30～40万人未満 (26市)	5市 21.7%	0市 0.0%	1市 4.3%	6市 26.1%	7市 30.4%	4市 17.4%
40～50万人未満 (23市)	8市 42.1%	0市 0.0%	1市 5.3%	7市 36.8%	2市 10.5%	1市 5.3%
50万人以上 (14市)	3市 30.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 30.0%	1市 10.0%	3市 30.0%
指定都市 (20市)	5市 35.7%	0市 0.0%	1市 7.1%	4市 28.6%	2市 14.3%	2市 14.3%
全市 (812市)	78市 19.9%	2市 0.5%	72市 18.4%	94市 24.0%	115市 29.3%	31市 7.9%

各割合は、代表質問を実施した392市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-7】一問一答制の採用状況

(平成25年12月31日現在)

	個人質問			代表質問		
	初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他	初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他
5万人未満 (257市)	115市 45.3%	101市 39.8%	4市 1.6%	22市 28.9%	27市 35.5%	2市 2.6%
5～10万人未満 (270市)	112市 41.6%	108市 40.1%	8市 3.0%	36市 29.5%	35市 28.7%	5市 4.1%
10～20万人未満 (156市)	54市 35.3%	65市 42.5%	6市 3.9%	16市 16.7%	23市 24.0%	3市 3.1%
20～30万人未満 (46市)	14市 31.1%	13市 28.9%	3市 6.7%	4市 12.5%	5市 15.6%	1市 3.1%
30～40万人未満 (26市)	10市 38.5%	4市 15.4%	4市 15.4%	2市 8.7%	3市 13.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	6市 26.1%	9市 39.1%	1市 4.3%	0市 0.0%	4市 21.1%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	4市 28.6%	0市 0.0%	1市 7.1%	2市 20.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 18.8%	4市 25.0%	7市 43.8%	2市 14.3%	0市 0.0%	1市 7.1%
全市 (812市)	318市 39.8%	304市 38.0%	34市 4.3%	84市 21.4%	97市 24.7%	12市 3.1%

各割合は、個人質問を実施した800市、代表質問を実施した392市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-8】質問回数・質問時間の制限

(平成25年12月31日現在)

	個人質問		代表質問	
	質問回数を制限している	質問時間を制限している	質問回数を制限している	質問時間を制限している
5万人未満 (257市)	64市 25.2%	247市 97.2%	31市 40.8%	72市 94.7%
5～10万人未満 (270市)	75市 27.9%	263市 97.8%	52市 42.6%	117市 95.9%
10～20万人未満 (156市)	54市 35.3%	148市 96.7%	56市 58.3%	81市 84.4%
20～30万人未満 (46市)	19市 42.2%	45市 100.0%	20市 62.5%	31市 96.9%
30～40万人未満 (26市)	15市 57.7%	24市 92.3%	18市 78.3%	21市 91.3%
40～50万人未満 (23市)	12市 52.2%	23市 100.0%	16市 84.2%	17市 89.5%
50万人以上 (14市)	10市 71.4%	13市 92.9%	7市 70.0%	9市 90.0%
指定都市 (20市)	9市 56.3%	16市 100.0%	11市 78.6%	14市 100.0%
全市 (812市)	258市 32.3%	779市 97.4%	211市 53.8%	362市 92.3%

各割合は、個人質問を実施した800市、代表質問を実施した392市の人口段階別の市数を基準としている。

4 常任委員会

【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(平成25年12月31日現在)

	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万人未満 (257市)	4市 1.6%	60市 23.3%	162市 63.0%	26市 10.1%	5市 1.9%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.9委員会
5～10万人未満 (270市)	0市 0.0%	16市 5.9%	176市 65.2%	70市 25.9%	7市 2.6%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.3委員会
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	3市 1.9%	54市 34.6%	87市 55.8%	10市 6.4%	2市 1.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 8.7%	40市 87.0%	0市 0.0%	2市 4.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	19市 73.1%	5市 19.2%	2市 7.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.3委員会
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 56.5%	8市 34.8%	2市 8.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 14.3%	9市 64.3%	3市 21.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.1委員会
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	7市 35.0%	10市 50.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	5.7委員会
全市 (812市)	4市 0.5%	79市 9.7%	396市 48.8%	258市 31.8%	51市 6.3%	22市 2.7%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.4委員会

7委員会：熊本市、8委員会：横浜市。

【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成25年1月1日～12月31日)

	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 (257市)	6.1	2.6	8.7	0.7	0.7	0.9	2.2	11.6
5～10万人未満 (270市)	6.8	2.0	8.9	0.7	0.7	0.9	2.4	12.0
10～20万人未満 (156市)	6.5	2.1	8.6	0.6	0.6	1.0	2.5	11.7
20～30万人未満 (46市)	8.5	3.3	11.8	0.9	0.9	1.1	2.8	15.5
30～40万人未満 (26市)	9.3	3.0	12.3	0.7	0.7	0.8	2.3	15.3
40～50万人未満 (23市)	8.9	2.7	11.6	0.7	0.7	1.0	2.7	15.0
50万人以上 (14市)	7.2	5.3	12.5	0.4	0.4	1.2	3.1	16.0
指定都市 (20市)	10.9	4.2	15.2	1.0	1.0	1.2	3.1	19.3
全市 (812市)	7.0	2.5	9.5	0.7	0.7	1.0	2.5	12.7

**【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任、
予算及び決算以外の常任委員会の設置状況**

(平成25年12月31日現在)

	予算審査 常任委員会	決算審査 常任委員会	予算・決算審査 常任委員会	予算及び決算 以外の 常任委員会
5万人未満 (257市)	15市 5.8%	4市 1.6%	21市 8.2%	257市 100.0%
5～10万人未満 (270市)	9市 3.3%	4市 1.5%	17市 6.3%	270市 100.0%
10～20万人未満 (156市)	8市 5.1%	4市 2.6%	7市 4.5%	156市 100.0%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	1市 2.2%	1市 2.2%	46市 100.0%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	1市 3.8%	3市 11.5%	26市 100.0%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	0市 0.0%	2市 8.7%	23市 100.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	20市 100.0%
全市 (812市)	35市 4.3%	14市 1.7%	52市 6.4%	812市 100.0%

**【4-4】常任委員会の複数所属
制度の採用状況**

(平成25年12月31日現在)

	複数所属制度 を採用している
5万人未満 (257市)	51市 19.8%
5～10万人未満 (270市)	40市 14.8%
10～20万人未満 (156市)	16市 10.3%
20～30万人未満 (46市)	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	4市 15.4%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	1市 7.1%
指定都市 (20市)	2市 10.0%
全市 (812市)	119市 14.7%

**【4-5】常任委員会における公聴会、
参考人招致、秘密会の事例**

(平成25年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における 公聴会の開催事例	1	1
常任委員会における 参考人の招致事例	139	401
常任委員会を秘密会 とした事例	17	21

5 特別委員会

【5-1】特別委員会の数

(平成25年1月1日～12月31日)

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会
5万人未満 (257市)	9市 3.5%	23市 8.9%	47市 18.3%	61市 23.7%	45市 17.5%	37市 14.4%	15市 5.8%
5～10万人未満 (270市)	15市 5.6%	35市 13.0%	48市 17.8%	60市 22.2%	44市 16.3%	23市 8.5%	20市 7.4%
10～20万人未満 (156市)	3市 1.9%	16市 10.3%	23市 14.7%	42市 26.9%	21市 13.5%	15市 9.6%	16市 10.3%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	3市 6.5%	8市 17.4%	8市 17.4%	5市 10.9%	7市 15.2%	9市 19.6%
30～40万人未満 (26市)	4市 15.4%	3市 11.5%	0市 0.0%	5市 19.2%	4市 15.4%	5市 19.2%	3市 11.5%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	1市 4.3%	2市 8.7%	5市 21.7%	5市 21.7%	4市 17.4%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 14.3%	1市 7.1%	2市 14.3%	3市 21.4%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 15.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	4市 20.0%	2市 10.0%
全市 (812市)	32市 3.9%	81市 10.0%	131市 16.1%	183市 22.5%	126市 15.5%	97市 11.9%	69市 8.5%

	7委員会	8委員会	9委員会	10委員会	11委員会以上	平均
5万人未満 (257市)	5市 1.9%	7市 2.7%	3市 1.2%	1市 0.4%	4市 1.6%	3.6委員会
5～10万人未満 (270市)	15市 5.6%	5市 1.9%	1市 0.4%	3市 1.1%	1市 0.4%	3.4委員会
10～20万人未満 (156市)	8市 5.1%	6市 3.8%	5市 3.2%	1市 0.6%	0市 0.0%	3.9委員会
20～30万人未満 (46市)	2市 4.3%	2市 4.3%	1市 2.2%	1市 2.2%	0市 0.0%	4.4委員会
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	1市 3.8%	1市 3.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.6委員会
40～50万人未満 (23市)	2市 8.7%	1市 4.3%	1市 4.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
50万人以上 (14市)	4市 28.6%	1市 7.1%	0市 0.0%	1市 7.1%	0市 0.0%	6.0委員会
指定都市 (20市)	3市 15.0%	0市 0.0%	3市 15.0%	2市 10.0%	2市 10.0%	6.6委員会
全市 (812市)	39市 4.8%	23市 2.8%	15市 1.8%	9市 1.1%	7市 0.9%	3.8委員会

【5-2】1特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成25年1月1日～12月31日)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 (257市)	2.4	2.7	5.2	0.1	0.1	0.2	0.3	5.5
5～10万人未満 (270市)	2.7	2.8	5.5	0.1	0.1	0.2	0.5	6.1
10～20万人未満 (156市)	3.1	2.2	5.3	0.1	0.1	0.2	0.4	5.8
20～30万人未満 (46市)	3.1	3.1	6.3	0.2	0.2	0.4	0.8	7.3
30～40万人未満 (26市)	3.3	3.0	6.3	0.2	0.2	0.3	0.5	7.1
40～50万人未満 (23市)	2.7	2.7	5.5	0.2	0.2	0.3	0.8	6.4
50万人以上 (14市)	4.1	3.1	7.2	0.4	0.4	0.4	0.7	8.3
指定都市 (20市)	3.9	2.5	6.4	0.2	0.2	0.3	0.8	7.4
全市 (812市)	2.8	2.7	5.5	0.1	0.1	0.3	0.5	6.1

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(平成25年1月1日～12月31日)

	予算審査特別委員 会を設置していた市	決算審査特別委員 会を設置していた市	予算・決算審査特別 委員会を設置してい た市	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた市
5万人未満 (257市)	130市 50.6%	184市 71.6%	5市 1.9%	220市 85.6%
5～10万人未満 (270市)	124市 45.9%	181市 67.0%	7市 2.6%	224市 83.0%
10～20万人未満 (156市)	85市 54.5%	116市 74.4%	1市 0.6%	135市 86.5%
20～30万人未満 (46市)	23市 50.0%	35市 76.1%	0市 0.0%	43市 93.5%
30～40万人未満 (26市)	7市 26.9%	16市 61.5%	0市 0.0%	20市 76.9%
40～50万人未満 (23市)	8市 34.8%	18市 78.3%	0市 0.0%	21市 91.3%
50万人以上 (14市)	9市 64.3%	14市 100.0%	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (20市)	11市 55.0%	16市 80.0%	0市 0.0%	17市 85.0%
全市 (812市)	397市 48.9%	580市 71.4%	13市 1.6%	694市 85.5%

【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成25年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	0	0
特別委員会における参考人の招致事例	67	158
特別委員会を秘密会とした事例	10	18

6 議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成25年1月1日～12月31日、812市が開催)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 (257市)	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.5	1.1	17.8
5～10万人未満 (270市)	10.2	9.0	19.2	0.0	0.0	0.6	1.3	20.5
10～20万人未満 (156市)	12.5	8.5	21.0	0.0	0.0	0.6	1.3	22.3
20～30万人未満 (46市)	13.0	9.9	22.9	0.0	0.0	0.7	1.9	24.8
30～40万人未満 (26市)	15.4	9.9	25.3	0.0	0.0	0.7	1.8	27.2
40～50万人未満 (23市)	14.1	8.8	22.9	0.0	0.0	0.7	1.8	24.7
50万人以上 (14市)	15.8	9.4	25.1	0.0	0.0	0.8	1.8	26.9
指定都市 (20市)	17.7	8.3	26.0	0.0	0.0	0.8	1.8	27.8
全市 (812市)	10.8	8.7	19.5	0.0	0.0	0.6	1.3	20.9

【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成25年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	1	1
議会運営委員会における参考人の招致事例	10	16
議会運営委員会を秘密会とした事例	6	7

7 その他委員会に関すること

【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(平成25年12月31日現在)

	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 (257市)	34市 13.2%	193市 75.1%	26市 10.1%	4市 1.6%	38市 14.8%	194市 75.5%	23市 8.9%	2市 0.8%
5～10万人未満 (270市)	63市 23.3%	185市 68.5%	17市 6.3%	5市 1.9%	68市 25.2%	181市 67.0%	18市 6.7%	3市 1.1%
10～20万人未満 (156市)	47市 30.1%	89市 57.1%	12市 7.7%	8市 5.1%	50市 32.1%	89市 57.1%	13市 8.3%	4市 2.6%
20～30万人未満 (46市)	20市 43.5%	21市 45.7%	1市 2.2%	4市 8.7%	20市 43.5%	22市 47.8%	1市 2.2%	3市 6.5%
30～40万人未満 (26市)	12市 46.2%	11市 42.3%	1市 3.8%	2市 7.7%	14市 53.8%	9市 34.6%	2市 7.7%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	10市 43.5%	6市 26.1%	4市 17.4%	3市 13.0%	11市 47.8%	6市 26.1%	4市 17.4%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	9市 64.3%	4市 28.6%	1市 7.1%	0市 0.0%	9市 64.3%	3市 21.4%	1市 7.1%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	16市 80.0%	3市 15.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	15市 75.0%	2市 10.0%	2市 10.0%	1市 5.0%
全市 (812市)	211市 26.0%	512市 63.1%	63市 7.8%	26市 3.2%	225市 27.7%	506市 62.3%	64市 7.9%	17市 2.1%

【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(平成25年12月31日現在)

	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任 している	副議長が 就任 している	議長が 就任 している	副議長が 就任 している	議長が 就任 している	副議長が 就任 している
5万人未満 (257市)	200市 77.8%	257市 100.0%	82市 31.9%	206市 80.2%	9市 3.5%	49市 19.1%
5～10万人未満 (270市)	204市 75.6%	267市 98.9%	67市 24.8%	179市 66.3%	1市 0.4%	26市 9.6%
10～20万人未満 (156市)	125市 80.1%	155市 99.4%	34市 21.8%	79市 50.6%	2市 1.3%	5市 3.2%
20～30万人未満 (46市)	35市 76.1%	46市 100.0%	16市 34.8%	27市 58.7%	1市 2.2%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	18市 69.2%	26市 100.0%	5市 19.2%	9市 34.6%	0市 0.0%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	18市 78.3%	23市 100.0%	6市 26.1%	9市 39.1%	0市 0.0%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	12市 85.7%	14市 100.0%	7市 50.0%	8市 57.1%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	16市 80.0%	20市 100.0%	10市 50.0%	12市 60.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	628市 77.3%	808市 99.5%	227市 28.0%	529市 65.1%	13市 1.6%	83市 10.2%

【7-3】委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い

(平成25年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開	302市 37.2%	302市 37.2%	274市 33.7%
委員長・委員会の許可により公開	503市 61.9%	501市 61.7%	504市 62.1%
その他の条件により公開	7市 0.9%	8市 1.0%	19市 2.3%

【7-4】委員会を原則公開している市

(平成25年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 (257市)	74市 28.8%	75市 29.2%	68市 26.5%
5～10万人未満 (270市)	80市 29.6%	80市 29.6%	69市 25.6%
10～20万人未満 (156市)	75市 48.1%	74市 47.4%	71市 45.5%
20～30万人未満 (46市)	31市 67.4%	30市 65.2%	30市 65.2%
30～40万人未満 (26市)	14市 53.8%	14市 53.8%	12市 46.2%
40～50万人未満 (23市)	10市 43.5%	11市 47.8%	11市 47.8%
50万人以上 (14市)	11市 78.6%	11市 78.6%	9市 64.3%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	7市 35.0%	4市 20.0%
全市 (812市)	302市 37.2%	302市 37.2%	274市 33.7%

【7-5】委員長・委員会の許可により公開

(平成25年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 (257市)	182市 70.8%	181市 70.4%	186市 72.4%
5～10万人未満 (270市)	187市 69.3%	184市 68.1%	187市 69.3%
10～20万人未満 (156市)	80市 51.3%	81市 51.9%	81市 51.9%
20～30万人未満 (46市)	15市 32.6%	16市 34.8%	12市 26.1%
30～40万人未満 (26市)	11市 42.3%	11市 42.3%	11市 42.3%
40～50万人未満 (23市)	12市 52.2%	12市 52.2%	12市 52.2%
50万人以上 (14市)	3市 21.4%	3市 21.4%	3市 21.4%
指定都市 (20市)	13市 65.0%	13市 65.0%	12市 60.0%
全市 (812市)	503市 61.9%	501市 61.7%	504市 62.1%

【7-6】1委員会あたりの平均市民傍聴者数

(平成25年1月1日～12月31日)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 (257市)	4.0	1.3	2.6
5～10万人未満 (270市)	5.9	3.2	2.6
10～20万人未満 (156市)	10.5	4.9	6.1
20～30万人未満 (46市)	13.8	5.4	4.0
30～40万人未満 (26市)	15.8	11.4	11.6
40～50万人未満 (23市)	16.8	6.0	12.6
50万人以上 (14市)	30.8	17.9	9.0
指定都市 (20市)	34.5	15.7	12.2
全市 (812市)	9.4	4.3	4.3

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

【7-7】連合審査会の開催事例

(平成25年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	49	76

8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況 (平成25年1月1日～12月31日)

	会議規則に 規定して設置	会議規則に基づき 議会の議決で 臨時に設置
5万人未満 (257市)	175市 68.1%	2市 0.8%
5～10万人未満 (270市)	172市 63.7%	2市 0.7%
10～20万人未満 (156市)	98市 62.8%	1市 0.6%
20～30万人未満 (46市)	25市 54.3%	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	16市 61.5%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	15市 65.2%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	514市 63.3%	9市 1.1%

【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(平成25年1月1日～12月31日)

	協議等の 場の数 0	協議等の 場の数 1	協議等の 場の数 2	協議等の 場の数 3	協議等の 場の数 4	協議等の 場の数 5	協議等の 場の数 6
5万人未満 (257市)	82市 31.9%	49市 19.1%	48市 18.7%	30市 11.7%	23市 8.9%	12市 4.7%	7市 2.7%
5～10万人未満 (270市)	98市 36.3%	34市 12.6%	47市 17.4%	33市 12.2%	23市 8.5%	12市 4.4%	13市 4.8%
10～20万人未満 (156市)	58市 37.2%	16市 10.3%	25市 16.0%	22市 14.1%	18市 11.5%	5市 3.2%	3市 1.9%
20～30万人未満 (46市)	20市 43.5%	5市 10.9%	6市 13.0%	2市 4.3%	5市 10.9%	1市 2.2%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	10市 38.5%	2市 7.7%	4市 15.4%	3市 11.5%	2市 7.7%	2市 7.7%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	8市 34.8%	2市 8.7%	5市 21.7%	3市 13.0%	1市 4.3%	1市 4.3%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	8市 57.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 14.3%	1市 7.1%	2市 14.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	13市 65.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	3市 15.0%	0市 0.0%	1市 5.0%
全市 (812市)	297市 36.6%	110市 13.5%	135市 16.6%	96市 11.8%	76市 9.4%	35市 4.3%	25市 3.1%

	協議等の 場の数 7	協議等の 場の数 8	協議等の 場の数 9	協議等の 場の数 10	協議等の 場の数 11以上	協議等の 場の数 平均
5万人未満 (257市)	6市 2.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.8
5～10万人未満 (270市)	4市 1.5%	2市 0.7%	1市 0.4%	1市 0.4%	2市 0.7%	2.0
10～20万人未満 (156市)	2市 1.3%	2市 1.3%	0市 0.0%	2市 1.3%	3市 1.9%	2.1
20～30万人未満 (46市)	1市 2.2%	2市 4.3%	2市 4.3%	1市 2.2%	1市 2.2%	2.4
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	1市 3.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 3.8%	2.8
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	1市 4.3%	1市 4.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.3
50万人以上 (14市)	1市 7.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.9
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.2
全市 (812市)	15市 1.8%	8市 1.0%	4市 0.5%	4市 0.5%	7市 0.9%	2.0

【8-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)

(平成25年1月1日～12月31日)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 (257市)	3.2	4.8	8.0
5～10万人未満 (270市)	3.8	4.6	8.4
10～20万人未満 (156市)	3.6	4.4	8.0
20～30万人未満 (46市)	4.1	5.6	9.7
30～40万人未満 (26市)	6.0	3.2	9.2
40～50万人未満 (23市)	2.3	2.8	5.1
50万人以上 (14市)	3.1	3.1	6.1
指定都市 (20市)	2.6	2.9	5.5
全市 (812市)	3.6	4.5	8.1

【8-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均市民傍聴者数

(平成25年1月1日～12月31日)

	平均市民傍聴者数
5万人未満 (257市)	1.3
5～10万人未満 (270市)	2.1
10～20万人未満 (156市)	2.1
20～30万人未満 (46市)	2.1
30～40万人未満 (26市)	9.7
40～50万人未満 (23市)	2.2
50万人以上 (14市)	0.1
指定都市 (20市)	3.3
全市 (812市)	2.2

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【8-5】要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い

(平成25年12月31日現在)

	原則公開	協議等の 場の議決に よる許可	協議等の 場の代表 者等による 許可	会議体 によって傍聴 の取扱いが 異なる	その他
5万人未満 (257市)	51市 29.1%	17市 9.7%	55市 31.4%	23市 13.1%	11市 6.3%
5～10万人未満 (270市)	55市 32.0%	12市 7.0%	54市 31.4%	30市 17.4%	11市 6.4%
10～20万人未満 (156市)	38市 38.8%	3市 3.1%	19市 19.4%	23市 23.5%	9市 9.2%
20～30万人未満 (46市)	12市 46.2%	0市 0.0%	4市 15.4%	6市 23.1%	3市 11.5%
30～40万人未満 (26市)	4市 25.0%	0市 0.0%	2市 12.5%	5市 31.3%	5市 31.3%
40～50万人未満 (23市)	7市 46.7%	0市 0.0%	4市 26.7%	3市 20.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	2市 33.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 50.0%	1市 16.7%
指定都市 (20市)	2市 28.6%	1市 14.3%	2市 28.6%	1市 14.3%	1市 14.3%
全市 (812市)	171市 33.2%	33市 6.4%	140市 27.2%	94市 18.3%	41市 8.0%

各割合は会議規則に協議又は調整を行うための場が規定されている市(515市)の人口段階別の市数を基準としている。

9 予算・決算

【9-1】平成25年度一般会計当初予算の審議結果

(平成25年12月31日現在)

	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市 (812市)	751市 92.5%	36市 4.4%	22市 2.7%	0市 0.0%	3市 0.4%

修正可決：南相馬市、東久留米市、横須賀市、筑西市、沼田市、さいたま市、松戸市、四街道市、名古屋市、四日市市、柏原市、尼崎市、奈良市、生駒市、瀬戸内市、庄原市、宇部市、防府市、中間市、古賀市、鳥栖市、石垣市。

その他：留萌市、那須烏山市、東大阪市。

【9-2】平成24年度一般会計決算の審議結果

(平成25年12月31日現在)

	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市 (812市)	782市 96.3%	16市 2.0%	8市 1.0%	6市 0.7%

不認定：南相馬市、町田市、国分寺市、東久留米市、かすみがうら市、印西市、防府市、沖縄市。

その他：那須烏山市、浜田市、阿南市、宿毛市、串間市、伊佐市。

10 市長提出による議案

【10-1】市長提出による議案別件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	地方自治法第96条第1項議決事件				その他全 ての議案	計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 (257市)	9,307	9,132	2,456	2,909	3,974	27,778
5～10万人未満 (270市)	10,729	9,366	2,587	3,339	4,874	30,895
10～20万人未満 (156市)	6,629	5,246	1,390	2,567	3,623	19,455
20～30万人未満 (46市)	2,206	1,627	423	922	1,428	6,606
30～40万人未満 (26市)	1,437	1,022	294	662	791	4,206
40～50万人未満 (23市)	1,213	827	194	648	410	3,292
50万人以上 (14市)	717	373	86	334	278	1,788
指定都市 (20市)	1,432	952	313	482	1,670	4,849
全市 (812市)	33,670	28,545	7,743	11,863	17,048	98,869

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
5万人未満 (257市)	27,567	63	41	40	7	24	36	27,778
5～10万人未満 (270市)	30,593	142	40	31	1	28	60	30,895
10～20万人未満 (156市)	19,305	27	38	24	1	40	20	19,455
20～30万人未満 (46市)	6,576	4	20	4	0	2	0	6,606
30～40万人未満 (26市)	4,117	15	21	28	20	4	1	4,206
40～50万人未満 (23市)	3,271	14	6	1	0	0	0	3,292
50万人以上 (14市)	1,786	1	0	1	0	0	0	1,788
指定都市 (20市)	4,800	13	23	9	2	2	0	4,849
全市 (812市)	98,015	279	189	138	31	100	117	98,869

【10-3】専決処分の議案別件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	計
5万人未満 (257市)	485	654	2	3	184	1,328
5～10万人未満 (270市)	525	583	0	15	293	1,416
10～20万人未満 (156市)	268	291	0	7	177	743
20～30万人未満 (46市)	64	75	0	3	48	190
30～40万人未満 (26市)	28	27	0	4	62	121
40～50万人未満 (23市)	38	45	0	5	31	119
50万人以上 (14市)	6	8	0	0	15	29
指定都市 (20市)	7	10	0	0	11	28
全市 (812市)	1,421	1,693	2	37	821	3,974

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-4】専決処分の審議結果別件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	承認	不承認
5万人未満 (257市)	1,328	0
5～10万人未満 (270市)	1,416	0
10～20万人未満 (156市)	741	2
20～30万人未満 (46市)	190	0
30～40万人未満 (26市)	121	0
40～50万人未満 (23市)	119	0
50万人以上 (14市)	29	0
指定都市 (20市)	28	0
全市 (812市)	3,972	2

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-5】専決処分の専決理由別件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	議会を招集する 時間的余裕 がない	その他
5万人未満 (257市)	1,297	31
5～10万人未満 (270市)	1,295	121
10～20万人未満 (156市)	687	56
20～30万人未満 (46市)	187	3
30～40万人未満 (26市)	121	0
40～50万人未満 (23市)	69	50
50万人以上 (14市)	24	5
指定都市 (20市)	28	0
全市 (812市)	3,708	266

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

11 議員提出による議案

【11-1】議員提出による議案別件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万人未満 (257市)	401	76	1,272	126	454	2,329
5～10万人未満 (270市)	534	105	1,516	237	569	2,961
10～20万人未満 (156市)	309	69	1,228	183	357	2,146
20～30万人未満 (46市)	109	29	425	45	79	687
30～40万人未満 (26市)	71	13	335	26	79	524
40～50万人未満 (23市)	53	7	284	39	26	409
50万人以上 (14市)	35	4	155	22	12	228
指定都市 (20市)	76	9	314	65	40	504
全市 (812市)	1,588	312	5,529	743	1,616	9,788

【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
5万人未満 (257市)	2,142	6	141	4	6	5	25	2,329
5～10万人未満 (270市)	2,574	6	333	3	0	3	42	2,961
10～20万人未満 (156市)	1,747	1	333	19	2	8	36	2,146
20～30万人未満 (46市)	572	0	110	2	0	1	2	687
30～40万人未満 (26市)	426	1	96	0	1	0	0	524
40～50万人未満 (23市)	276	0	114	0	0	2	17	409
50万人以上 (14市)	156	0	69	1	0	0	2	228
指定都市 (20市)	402	1	93	2	0	2	4	504
全市 (812市)	8,295	15	1,289	31	9	21	128	9,788

【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
条 例 案	1,384	6	179	10	2	4	3	1,588
規 則 案	311	0	1	0	0	0	0	312
意見書案	4,516	9	964	17	6	11	6	5,529
決 議 案	633	0	98	0	1	6	5	743
そ の 他	1,451	0	47	4	0	0	114	1,616
計	8,295	15	1,289	31	9	21	128	9,788

【11-4】議員提出による条例案の件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	政策的	政策的 でない	計	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 (257市)	26 22 市	73 51 市	99 67 市	1.5	298 148 市	2.0	4 4 市	1.0	401 173 市	2.3
5～10万人未満 (270市)	32 23 市	87 56 市	119 73 市	1.6	415 174 市	2.4	0 0 市	0.0	534 199 市	2.7
10～20万人未満 (156市)	30 20 市	50 35 市	80 49 市	1.6	226 100 市	2.3	3 3 市	1.0	309 116 市	2.7
20～30万人未満 (46市)	15 9 市	20 10 市	35 19 市	1.8	73 23 市	3.2	1 1 市	1.0	109 32 市	3.4
30～40万人未満 (26市)	6 5 市	16 7 市	22 11 市	2.0	49 18 市	2.7	0 0 市	0.0	71 23 市	3.1
40～50万人未満 (23市)	6 6 市	8 6 市	14 10 市	1.4	39 14 市	2.8	0 0 市	0.0	53 19 市	2.8
50万人以上 (14市)	5 4 市	1 1 市	6 4 市	1.5	29 13 市	2.2	0 0 市	0.0	35 14 市	2.5
指定都市 (20市)	17 11 市	8 8 市	25 17 市	1.5	51 19 市	2.7	0 0 市	0.0	76 20 市	3.8
全市 (812市)	137 100 市	263 174 市	400 250 市	1.6	1,180 509 市	2.3	8 8 市	1.0	1,588 596 市	2.7

【11-5】議員提出による新規の政策的条例案

(平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日、100 市 137 件)

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
北海道	札幌市	H	札幌市議会基本条例	原案可決
北海道	札幌市	H	札幌市公契約条例	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	旭川市	E	旭川市地酒の普及の促進に関する条例	原案可決
北海道	富良野市	A	富良野市まずはふらのワインで乾杯条例	原案可決
青森県	むつ市	B	むつ市議会基本条例	原案可決
宮城県	仙台市	H	平成二十三年東北地方太平洋沖地震による被災住宅再 建費助成条例	否決
宮城県	仙台市	H	仙台市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
秋田県	秋田市	E	秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例	原案可決
秋田県	横手市	B	横手市「スポーツ立市よこて」でまちを元気にする条例	原案可決
秋田県	横手市	B	横手市議会議員政治倫理条例	原案可決
秋田県	湯沢市	A	湯沢市議会基本条例	原案可決
秋田県	湯沢市	A	湯沢市議会政治倫理条例	原案可決
秋田県	潟上市	A	潟上市議会議員政治倫理条例	原案可決
秋田県	潟上市	A	潟上市議会基本条例	原案可決
新潟県	胎内市	A	議会基本条例	原案可決
富山県	南砺市	B	議会基本条例	原案可決
石川県	金沢市	F	金沢の食文化の継承及び振興に関する条例	原案可決
石川県	能美市	A	能美市いじめ等防止条例の制定について	否決
福井県	鯖江市	B	鯖江市議会基本条例	原案可決
長野県	安曇野市	B	基本構想及び基本計画の議決に関する条例	否決
長野県	安曇野市	B	安曇野市議会基本条例	原案可決
東京都	立川市	C	立川市議会の議決に付すべき事件を定める条例	原案可決
東京都	調布市	D	調布市議会基本条例	原案可決
東京都	小金井市	C	小金井市アスベスト飛散防止条例	原案可決
東京都	小金井市	C	小金井市食育推進基本条例	原案可決
東京都	港区	D	港区暴力団排除条例	継続審議
東京都	新宿区	D	新宿区要支援者に対する家事援助の実施に関する条例	否決
東京都	新宿区	D	新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの 提供に関する条例	否決
東京都	新宿区	D	新宿区国民年金保険料後納制度の利用に係る資金の貸 付けに関する条例	否決
東京都	文京区	C	文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	C	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	C	文京区認証保育所保育料の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	C	文京区認証保育所保育料の助成に関する条例	否決
東京都	江東区	F	江東区高齢者入院見舞金支給条例	否決
東京都	大田区	G	大田区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区就学援助費支給条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	豊島区	D	豊島区認証保育所等保護者補助金の交付及び臨時保育 所等の保育料の減免に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者介護保険利用料助成条例	否決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォーム促進及び区内施工業者仕事づくり条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区議会基本条例	原案可決
東京都	足立区	G	足立区放射能汚染対策推進協議会条例	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区重度要介護高齢者手当に関する条例	否決
神奈川県	横浜市	H	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例の制定	原案可決
神奈川県	相模原市	H	相模原市がんばる中小企業を応援する条例	修正可決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市地域で支える条例制定について	原案可決
神奈川県	藤沢市	F	藤沢市議会基本条例	原案可決
神奈川県	小田原市	C	小田原市議会基本条例	原案可決
神奈川県	逗子市	B	逗子市空き家等の適正管理に関する条例	修正可決
神奈川県	大和市	D	議会基本条例	原案可決
山梨県	都留市	A	議会基本条例	原案可決
山梨県	大月市	A	大月市議会議員政治倫理条例	原案可決
茨城県	日立市	C	日立市歯と口腔の健康づくり 8020・6424 推進条例	原案可決
茨城県	潮来市	A	潮来市の意見公募手続条例の制定	否決
栃木県	宇都宮市	G	宇都宮市空き家等の適正管理に関する条例	否決
栃木県	鹿沼市	C	鹿沼市歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
栃木県	下野市	B	下野市議会基本条例	原案可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金条例	原案可決
埼玉県	熊谷市	C	熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例	原案可決
埼玉県	鴻巣市	C	鴻巣市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
埼玉県	八潮市	B	請願の処理の経過及び結果の報告に関する条例について	否決
埼玉県	吉川市	B	吉川市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市災害時要援護者支援検討委員会設置条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例制定検討委員会設置条例	否決
千葉県	鎌ヶ谷市	C	鎌ヶ谷市空き家等の適正管理に関する条例の制定	原案可決
千葉県	八街市	B	八街市空き家等の適正な管理に関する条例の制定について	撤回
千葉県	八街市	B	八街市空き家等の適正な管理に関する条例の制定について	否決
静岡県	伊豆の国市	A	伊豆の国市議会基本条例の制定について	原案可決
愛知県	名古屋市	H	名古屋市歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
愛知県	名古屋市	H	名古屋市児童を虐待から守る条例	原案可決
三重県	松阪市	C	松阪市市民参加条例	否決
三重県	松阪市	C	松阪市住民協議会条例	否決
三重県	桑名市	C	桑名市議会の議決すべき事件に関する条例の制定について	原案可決
三重県	伊賀市	B	伊賀市乾杯条例	原案可決
三重県	名張市	B	名張市ばりばり食育条例	原案可決
三重県	名張市	B	伊賀名張の酒・名酒で乾杯を推進する条例	原案可決
三重県	いなべ市	A	いなべ市みんなで支え合う災害対策基本条例の制定について	原案可決
大阪府	堺市	H	堺市議会基本条例	原案可決
大阪府	堺市	H	堺市公務の政治的中立性を確保するための組織的活動の制限に関する条例	継続審議
大阪府	堺市	H	堺市職員の政治的行為の制限に関する条例	継続審議
大阪府	泉佐野市	C	泉佐野市議会基本条例制定について	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
大阪府	河内長野市	C	河内長野市住宅用太陽光発電システム等導入促進補助金条例の制定について	否決
大阪府	河内長野市	C	河内長野市地域経済活性化等のための住宅改修促進奨励金交付条例の制定について	否決
大阪府	大東市	C	大東市マナー条例	原案可決
大阪府	大東市	C	大東市議会の議決すべき事件を定める条例について	原案可決
大阪府	羽曳野市	C	羽曳野市住宅リフォーム助成条例の制定について	審議未了
大阪府	交野市	B	交野市住宅リフォーム助成条例	撤回
大阪府	交野市	B	交野市議会基本条例	原案可決
京都府	京都市	H	京都市交通安全基本条例	原案可決
京都府	城陽市	B	城陽市議会基本条例	原案可決
滋賀県	大津市	E	大津市子どものいじめの防止に関する条例	原案可決
滋賀県	近江八幡市	B	近江八幡市スポーツ推進条例	原案可決
滋賀県	栗東市	B	栗東市議会基本条例	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例の件	原案可決
兵庫県	姫路市	G	姫路市日本酒の振興及び日本酒を活用した地域観光の促進による地域の活性化に関する条例	原案可決
兵庫県	明石市	D	明石市の伝統産業である清酒による乾杯の普及の促進に関する条例制定のこと	原案可決
兵庫県	伊丹市	C	清酒発祥の地伊丹の清酒の普及の促進に関する条例	原案可決
兵庫県	三木市	B	三木市議会基本条例	原案可決
兵庫県	三木市	B	三木市日本酒による乾杯を推進する条例	原案可決
兵庫県	高砂市	B	高砂市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
兵庫県	三田市	C	三田市地酒で乾杯を推進する条例	否決
兵庫県	宍粟市	A	日本酒発祥の地宍粟市日本酒文化の普及の促進に関する条例について	原案可決
奈良県	奈良市	E	奈良市カラスによる被害の防止及び良好な生活環境を守る条例の制定について	修正可決
奈良県	奈良市	E	奈良市清酒の普及の促進に関する条例の制定について	原案可決
和歌山県	和歌山市	E	和歌山市みんなでとりくむ災害対策基本条例	原案可決
和歌山県	海南市	B	海南市地酒で乾杯を推進する条例	原案可決
和歌山県	田辺市	B	田辺市紀州梅酒による乾杯及び梅干しの普及に関する条例	原案可決
岡山県	瀬戸内市	A	瀬戸内市がん対策推進条例	原案可決
岡山県	赤磐市	A	赤磐市の地酒で乾杯を推進する条例	原案可決
広島県	呉市	D	呉市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
広島県	府中市	A	府中市議会基本条例案	原案可決
山口県	岩国市	C	岩国市中山間地域振興施策基本条例	原案可決
徳島県	三好市	A	三好市議会の会期等に関する条例の制定について	原案可決
徳島県	三好市	A	三好市地酒で乾杯を推進する条例の制定について	原案可決
香川県	善通寺市	A	善通寺市廃棄物の処理及び資源の有効活用に関する条例	原案可決
香川県	東かがわ市	A	東かがわ市議会基本条例	原案可決
福岡県	福岡市	H	福岡市空き家の倒壊等による被害の防止に関する条例案	原案可決
福岡県	筑紫野市	C	議会基本条例	原案可決
福岡県	古賀市	B	古賀市深夜花火規制条例の制定	原案可決
福岡県	うきは市	A	うきは市議会基本条例	原案可決
佐賀県	鹿島市	A	鹿島市日本酒で乾杯を推進する条例	原案可決
熊本県	荒尾市	B	荒尾市議会基本条例	原案可決
大分県	国東市	A	議会基本条例	原案可決
宮崎県	宮崎市	F	宮崎市議会基本条例	原案可決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
宮崎県	日南市	B	飫肥杉等の地域材利用の促進及び豊かな森づくりに関する条例	原案可決
宮崎県	日南市	B	日南市議会基本条例	原案可決
宮崎県	日南市	B	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
宮崎県	日南市	B	日南市の地元本格焼酎による乾杯を推進する条例	原案可決
宮崎県	小林市	A	小林市議会基本条例	原案可決
宮崎県	小林市	A	小林市議会議員政治倫理条例	原案可決
宮崎県	串間市	A	串間市議会基本条例	原案可決

12 委員会提出による議案

【12-1】委員会提出による議案別件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万人未満 (257市)	172	37	376	29	66	680
5～10万人未満 (270市)	208	57	388	48	102	803
10～20万人未満 (156市)	115	25	150	11	43	344
20～30万人未満 (46市)	24	11	48	1	1	85
30～40万人未満 (26市)	25	9	33	2	5	74
40～50万人未満 (23市)	6	2	32	0	1	41
50万人以上 (14市)	5	2	13	0	4	24
指定都市 (20市)	21	5	36	5	1	68
全市 (812市)	576	148	1,076	96	223	2,119

【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
5万人未満 (257市)	675	2	2	1	0	0	0	680
5～10万人未満 (270市)	799	1	3	0	0	0	0	803
10～20万人未満 (156市)	335	0	0	0	0	0	9	344
20～30万人未満 (46市)	84	0	1	0	0	0	0	85
30～40万人未満 (26市)	73	0	1	0	0	0	0	74
40～50万人未満 (23市)	41	0	0	0	0	0	0	41
50万人以上 (14市)	22	0	0	0	0	0	2	24
指定都市 (20市)	67	1	0	0	0	0	0	68
全市 (812市)	2,096	4	7	1	0	0	11	2,119

【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
条 例 案	575	1	0	0	0	0	0	576
規 則 案	148	0	0	0	0	0	0	148
意見書案	1,071	1	4	0	0	0	0	1,076
決 議 案	95	0	1	0	0	0	0	96
そ の 他	207	2	2	1	0	0	11	223
計	2,096	4	7	1	0	0	11	2,119

【12-4】委員会提出による条例案の件数

(平成25年1月1日～12月31日)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	政策的	政策的 でない	計	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 (257市)	7 7市	32 27市	39 32市	1.2	132 64市	2.1	1 1市	1.0	172 77市	2.2
5～10万人未満 (270市)	14 11市	29 24市	43 34市	1.3	165 80市	2.1	0 0市	0.0	208 89市	2.3
10～20万人未満 (156市)	10 8市	13 12市	23 18市	1.3	91 41市	2.2	1 1市	1.0	115 49市	2.3
20～30万人未満 (46市)	1 1市	5 3市	6 3市	2.0	18 13市	1.4	0 0市	0.0	24 14市	1.7
30～40万人未満 (26市)	1 1市	3 3市	4 4市	1.0	21 8市	2.6	0 0市	0.0	25 10市	2.5
40～50万人未満 (23市)	1 1市	2 2市	3 3市	1.0	3 2市	1.5	0 0市	0.0	6 5市	1.2
50万人以上 (14市)	0 0市	1 1市	1 1市	1.0	4 2市	2.0	0 0市	0.0	5 3市	1.7
指定都市 (20市)	5 5市	1 1市	6 6市	1.0	15 5市	3.0	0 0市	0.0	21 8市	2.6
全市 (812市)	39 34市	86 73市	125 101市	1.2	449 215市	2.1	2 2市	1.0	576 255市	2.3

【12-5】委員会提出による新規の政策的条例案

(平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日、34 市 39 件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	登別市	B	登別市中小企業地域経済振興基本条例	原案可決
山形県	新庄市	A	議会基本条例の設定	原案可決
東京都	東大和市	B	東大和市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
神奈川県	横浜市	H	横浜市民の読書活動の推進に関する条例の制定	修正可決
神奈川県	川崎市	H	川崎市自殺対策の推進に関する条例	原案可決
神奈川県	相模原市	H	相模原市自殺対策基本条例	原案可決
茨城県	ひたちなか市	C	ひたちなか市議会基本条例	原案可決
茨城県	守谷市	B	守谷市議会基本条例	原案可決
群馬県	みどり市	B	みどり市議会基本条例	原案可決
群馬県	みどり市	B	みどり市議会議員政治倫理条例	原案可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市被保護者等住居・生活・金銭管理サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例	原案可決
埼玉県	本庄市	B	本庄市議会基本条例	原案可決
埼玉県	本庄市	B	本庄市議会議員政治倫理条例	原案可決
埼玉県	桶川市	B	桶川市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
千葉県	柏市	F	柏市児童虐待及びいじめ防止条例	原案可決
千葉県	四街道市	B	四街道市議会基本条例	原案可決
静岡県	掛川市	C	掛川市議会基本条例の制定について	原案可決
愛知県	江南市	B	江南市議会基本条例	原案可決
愛知県	江南市	B	江南市議会の議決に付すべき事件に関する条例	原案可決
愛知県	東海市	C	東海市議会基本条例	原案可決
岐阜県	多治見市	C	多治見市民の歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
滋賀県	甲賀市	B	甲賀市議会基本条例	原案可決
滋賀県	米原市	A	米原市議会基本条例	原案可決
兵庫県	たつの市	B	たつの市議会基本条例	原案可決
奈良県	奈良市	E	奈良市議会基本条例の制定について	原案可決
鳥取県	境港市	A	境港市議会基本条例	原案可決
岡山県	玉野市	B	玉野市議会基本条例	原案可決
広島県	東広島市	C	東広島市議会基本条例	原案可決
広島県	東広島市	C	東広島市議会議員政治倫理条例	原案可決
広島県	東広島市	C	東広島市日本酒の普及の促進に関する条例	原案可決
愛媛県	八幡浜市	A	八幡浜市議会基本条例	原案可決
福岡県	北九州市	H	北九州市商店街の活性化に関する条例	原案可決
長崎県	佐世保市	D	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
宮崎県	延岡市	C	延岡市議会基本条例	原案可決
宮崎県	串間市	A	串間市議会基本条例	原案可決
鹿児島県	鹿屋市	C	鹿屋市議会基本条例	原案可決
鹿児島県	奄美市	A	奄美黒糖焼酎による乾杯を推進する条例の制定について	原案可決
鹿児島県	いちき串木野市	A	いちき串木野市議会基本条例	原案可決
鹿児島県	霧島市	C	霧島市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について	原案可決

13 請願・陳情

【13-1】請願の処理状況

(平成25年1月1日～12月31日)

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万人未満 (257市)	389	10	20	234	26	8	74	2	763
5～10万人未満 (270市)	431	9	31	355	18	18	52	2	916
10～20万人未満 (156市)	218	3	21	374	15	3	36	1	671
20～30万人未満 (46市)	101	12	6	117	10	2	34	4	286
30～40万人未満 (26市)	58	1	4	98	4	3	9	2	179
40～50万人未満 (23市)	38	2	0	92	0	6	17	1	156
50万人以上 (14市)	6	0	2	17	0	0	4	0	29
指定都市 (20市)	35	1	4	192	33	35	76	115	491
全市 (812市)	1,276	38	88	1,479	106	75	302	127	3,491

【13-2】審査した陳情の処理状況

(平成25年1月1日～12月31日)

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万人未満 (257市)	459	11	54	198	6	42	87	51	908
5～10万人未満 (270市)	350	12	49	310	13	44	111	117	1,006
10～20万人未満 (156市)	222	10	59	460	27	23	339	59	1,199
20～30万人未満 (46市)	53	0	9	147	19	10	55	44	337
30～40万人未満 (26市)	29	1	1	41	2	1	44	45	164
40～50万人未満 (23市)	23	0	7	50	10	23	63	25	201
50万人以上 (14市)	35	0	6	143	15	13	142	5	359
指定都市 (20市)	44	2	4	115	22	0	262	478	927
全市 (812市)	1,215	36	189	1,464	114	156	1,103	824	5,101

【13-3】審査しなかった陳情の件数
(平成25年1月1日～12月31日)

	審査しなかった 陳情の件数
5万人未満 (257市)	1,704
5～10万人未満 (270市)	2,020
10～20万人未満 (156市)	1,227
20～30万人未満 (46市)	314
30～40万人未満 (26市)	235
40～50万人未満 (23市)	231
50万人以上 (14市)	223
指定都市 (20市)	226
全市 (812市)	6,180

【13-4】審査しなかった陳情の処理状況
(平成25年1月1日～12月31日、複数回答)

	陳情書 のコピー 配布	陳情書 の文書 表配布	陳情書 の一覧 表配布 (表題の み)	議長 預かり	その他
5万人未満 (257市)	171市 79.5%	20市 9.3%	5市 2.3%	65市 30.2%	23市 10.7%
5～10万人未満 (270市)	182市 78.8%	19市 8.2%	11市 4.8%	71市 30.7%	23市 10.0%
10～20万人未満 (156市)	98市 79.7%	12市 9.8%	4市 3.3%	32市 26.0%	15市 12.2%
20～30万人未満 (46市)	24市 63.2%	6市 15.8%	3市 7.9%	6市 15.8%	8市 21.1%
30～40万人未満 (26市)	14市 66.7%	6市 28.6%	0市 0.0%	1市 4.8%	4市 19.0%
40～50万人未満 (23市)	12市 60.0%	2市 10.0%	5市 25.0%	4市 20.0%	3市 15.0%
50万人以上 (14市)	4市 36.4%	1市 9.1%	1市 9.1%	2市 18.2%	6市 54.5%
指定都市 (20市)	8市 57.1%	3市 21.4%	1市 7.1%	2市 14.3%	5市 35.7%
全市 (812市)	513市 76.2%	69市 10.3%	30市 4.5%	183市 27.2%	87市 12.9%

各割合は、審査しなかった陳情の件数が1件以上の673市の人口段階別の市数を基準としている。

14 地方自治法・議決関係

【14-1】地方自治法・議決関係

(平成25年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	4	5
地方自治法第176条第4項による再議の事例	5	6
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例(義務費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例(非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法第100条による調査事件の事例	14	14
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	25	34
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	10	10
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	2	2
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	7	7
地方自治法第75条による住民監査請求の事例	6	11
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	3	4
議長に対する不信任議決の事例	13	14
市長・議長・副議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	19	26
市長・議長・副議長・議員に対する問責議決の事例	16	20
議員に対する懲罰の事例	16	21

15 議長の選出方法、任期

【15-1】議長の立候補制の導入状況

(平成25年12月31日現在)

	立候補制を 導入している	その他
5万人未満 (257市)	72市 28.0%	15市 5.8%
5～10万人未満 (270市)	60市 22.2%	24市 8.9%
10～20万人未満 (156市)	37市 23.7%	10市 6.4%
20～30万人未満 (46市)	8市 17.4%	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	3市 11.5%	3市 11.5%
40～50万人未満 (23市)	2市 8.7%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	6市 30.0%
全市 (812市)	182市 22.4%	61市 7.5%

【15-2】申し合わせ、慣例による議長の任期

(平成25年12月31日現在)

	任期1年	任期2年	任期4年(法定)、 申し合わせ・ 慣例なし	その他
5万人未満 (257市)	39市 15.2%	152市 59.1%	60市 23.3%	6市 2.3%
5～10万人未満 (270市)	82市 30.4%	133市 49.3%	44市 16.3%	11市 4.1%
10～20万人未満 (156市)	57市 36.5%	68市 43.6%	20市 12.8%	11市 7.1%
20～30万人未満 (46市)	15市 32.6%	25市 54.3%	2市 4.3%	4市 8.7%
30～40万人未満 (26市)	13市 50.0%	8市 30.8%	3市 11.5%	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	11市 47.8%	7市 30.4%	2市 8.7%	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	3市 21.4%	5市 35.7%	4市 28.6%	2市 14.3%
指定都市 (20市)	6市 30.0%	4市 20.0%	5市 25.0%	5市 25.0%
全市 (812市)	226市 27.8%	402市 49.5%	140市 17.2%	44市 5.4%

16 会派

【16-1】会派制の導入状況

(平成25年12月31日現在)

	導入して いる市	導入して いない市
5万人未満 (257市)	195市 75.9%	62市 24.1%
5～10万人未満 (270市)	253市 93.7%	17市 6.3%
10～20万人未満 (156市)	156市 100.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	46市 100.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	733市 90.3%	79市 9.7%

【16-2】会派数

(平成25年12月31日現在)

	1 会派	2 会派	3 会派	4 会派	5 会派	6 会派	7 会派	8 会派	9 会派	10会派 以上
5万人未満 (257市)	11市 5.6%	23市 11.8%	35市 17.9%	41市 21.0%	35市 17.9%	22市 11.3%	13市 6.7%	11市 5.6%	1市 0.5%	3市 1.5%
5～10万人未満 (270市)	3市 1.2%	8市 3.2%	17市 6.7%	52市 20.6%	63市 24.9%	52市 20.6%	35市 13.8%	12市 4.7%	5市 2.0%	6市 2.4%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	1市 0.6%	9市 5.8%	27市 17.3%	46市 29.5%	37市 23.7%	17市 10.9%	6市 3.8%	8市 5.1%	5市 3.2%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 2.2%	6市 13.0%	17市 37.0%	13市 28.3%	6市 13.0%	3市 6.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 3.8%	6市 23.1%	10市 38.5%	3市 11.5%	3市 11.5%	1市 3.8%	1市 3.8%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 8.7%	2市 8.7%	3市 13.0%	6市 26.1%	6市 26.1%	1市 4.3%	2市 8.7%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 21.4%	4市 28.6%	2市 14.3%	0市 0.0%	2市 14.3%	0市 0.0%	3市 21.4%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 10.0%	9市 45.0%	5市 25.0%	2市 10.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	14市 1.9%	32市 4.4%	65市 8.9%	139市 19.0%	187市 25.5%	140市 19.1%	82市 11.2%	38市 5.2%	17市 2.3%	19市 2.6%

各割合は、会派制を導入している733市の人口段階別の市数を基準としている。

17 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【17-1】議会基本条例の制定状況

(平成25年12月31日現在)

	制定している
5万人未満 (257市)	101市 39.3%
5～10万人未満 (270市)	102市 37.8%
10～20万人未満 (156市)	66市 42.3%
20～30万人未満 (46市)	20市 43.5%
30～40万人未満 (26市)	9市 34.6%
40～50万人未満 (23市)	10市 43.5%
50万人以上 (14市)	3市 21.4%
指定都市 (20市)	11市 55.0%
全市 (812市)	322市 39.7%

【17-2】議会基本条例を制定している市(平成25年12月31日現在、322市)

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
北海道	札幌市	H	富山県	小矢部市	A	埼玉県	所沢市	E
北海道	旭川市	E	富山県	南砺市	B	埼玉県	飯能市	B
北海道	釧路市	C	石川県	金沢市	F	埼玉県	本庄市	B
北海道	帯広市	C	石川県	七尾市	B	埼玉県	東松山市	B
北海道	夕張市	A	石川県	加賀市	B	埼玉県	春日部市	D
北海道	江別市	C	石川県	白山市	C	埼玉県	戸田市	C
北海道	士別市	A	石川県	かほく市	A	埼玉県	和光市	B
北海道	名寄市	A	福井県	福井市	D	埼玉県	富士見市	C
北海道	三笠市	A	福井県	敦賀市	B	埼玉県	三郷市	C
北海道	根室市	A	福井県	越前市	B	埼玉県	坂戸市	B
北海道	登別市	B	福井県	小浜市	A	埼玉県	鶴ヶ島市	B
青森県	青森市	D	福井県	鯖江市	B	千葉県	松戸市	F
青森県	むつ市	B	福井県	あわら市	A	千葉県	佐倉市	C
岩手県	盛岡市	D	福井県	坂井市	B	千葉県	市原市	D
岩手県	宮古市	B	長野県	長野市	E	千葉県	流山市	C
岩手県	花巻市	C	長野県	松本市	D	千葉県	四街道市	B
岩手県	北上市	B	長野県	上田市	C	静岡県	静岡市	H
岩手県	遠野市	A	長野県	伊那市	B	静岡県	島田市	C
岩手県	一関市	C	長野県	大町市	A	静岡県	富士市	D
岩手県	陸前高田市	A	長野県	塩尻市	B	静岡県	磐田市	C
岩手県	奥州市	C	長野県	佐久市	B	静岡県	掛川市	C
宮城県	石巻市	C	長野県	安曇野市	B	静岡県	裾野市	B
宮城県	塩竈市	B	東京都	八王子市	G	静岡県	菊川市	A
宮城県	気仙沼市	B	東京都	調布市	D	静岡県	伊豆の国市	A
宮城県	名取市	B	東京都	東村山市	C	静岡県	牧之原市	A
宮城県	角田市	A	東京都	多摩市	C	愛知県	名古屋市	H
宮城県	岩沼市	A	東京都	荒川区	D	愛知県	豊橋市	E
宮城県	登米市	B	神奈川県	川崎市	H	愛知県	岡崎市	E
宮城県	栗原市	B	神奈川県	横須賀市	F	愛知県	半田市	C
宮城県	東松島市	A	神奈川県	藤沢市	F	愛知県	津島市	B
宮城県	大崎市	C	神奈川県	小田原市	C	愛知県	刈谷市	C
秋田県	横手市	B	神奈川県	茅ヶ崎市	D	愛知県	豊田市	F
秋田県	由利本荘市	B	神奈川県	秦野市	C	愛知県	犬山市	B
秋田県	男鹿市	A	神奈川県	大和市	D	愛知県	江南市	B
秋田県	湯沢市	A	山梨県	都留市	A	愛知県	稲沢市	C
秋田県	大仙市	B	山梨県	韮崎市	A	愛知県	新城市	A
秋田県	鹿角市	A	茨城県	常陸太田市	B	愛知県	東海市	C
秋田県	北秋田市	A	茨城県	取手市	C	愛知県	知多市	B
秋田県	潟上市	A	茨城県	ひたちなか市	C	愛知県	知立市	B
秋田県	仙北市	A	茨城県	鹿嶋市	B	愛知県	高浜市	A
秋田県	にかほ市	A	茨城県	守谷市	B	愛知県	岩倉市	A
山形県	山形市	D	茨城県	常陸大宮市	A	愛知県	豊明市	B
山形県	米沢市	B	茨城県	那珂市	B	愛知県	日進市	B
山形県	酒田市	C	茨城県	鉾田市	A	愛知県	田原市	B
山形県	新庄市	A	栃木県	宇都宮市	G	愛知県	北名古屋市	B
山形県	寒河江市	A	栃木県	足利市	C	愛知県	弥富市	A
山形県	村山市	A	栃木県	栃木市	C	三重県	四日市市	E
福島県	会津若松市	C	栃木県	鹿沼市	C	三重県	松阪市	C
福島県	須賀川市	B	栃木県	日光市	B	三重県	桑名市	C
福島県	喜多方市	B	栃木県	小山市	C	三重県	伊賀市	B
福島県	伊達市	B	栃木県	那須塩原市	C	三重県	鈴鹿市	C
新潟県	新潟市	H	栃木県	さくら市	A	三重県	尾鷲市	A
新潟県	上越市	D	栃木県	下野市	B	三重県	亀山市	A
新潟県	新発田市	C	群馬県	桐生市	C	三重県	鳥羽市	A
新潟県	村上市	B	群馬県	藤岡市	B	岐阜県	高山市	B
新潟県	阿賀野市	A	群馬県	富岡市	B	岐阜県	多治見市	C
新潟県	胎内市	A	群馬県	みどり市	B	岐阜県	可児市	B
富山県	高岡市	C	埼玉県	さいたま市	H	岐阜県	瑞穂市	B

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
岐阜県	飛騨市	A	岡山県	高梁市	A	熊本県	上天草市	A
大阪府	堺市	H	岡山県	新見市	A	大分県	大分市	F
大阪府	岸和田市	C	岡山県	瀬戸内市	A	大分県	佐伯市	B
大阪府	茨木市	D	岡山県	赤磐市	A	大分県	竹田市	A
大阪府	泉佐野市	C	岡山県	真庭市	A	大分県	豊後大野市	A
大阪府	大東市	C	岡山県	浅口市	A	大分県	国東市	A
大阪府	四條畷市	B	広島県	広島市	H	宮崎県	宮崎市	F
大阪府	交野市	B	広島県	呉市	D	宮崎県	都城市	C
京都府	福知山市	B	広島県	福山市	F	宮崎県	延岡市	C
京都府	綾部市	A	広島県	三原市	B	宮崎県	日南市	B
京都府	宇治市	C	広島県	三次市	B	宮崎県	小林市	A
京都府	宮津市	A	広島県	府中市	A	宮崎県	串間市	A
京都府	亀岡市	B	広島県	庄原市	A	宮崎県	えびの市	A
京都府	城陽市	B	広島県	東広島市	C	鹿児島県	薩摩川内市	B
京都府	長岡京市	B	広島県	廿日市市	C	鹿児島県	鹿屋市	C
京都府	京丹後市	B	広島県	江田島市	A	鹿児島県	奄美市	A
京都府	木津川市	B	山口県	下関市	D	鹿児島県	いちき串木野市	A
滋賀県	近江八幡市	B	山口県	山口市	C	鹿児島県	阿久根市	A
滋賀県	守山市	B	山口県	防府市	C	鹿児島県	出水市	B
滋賀県	栗東市	B	山口県	美祢市	A	鹿児島県	霧島市	C
滋賀県	甲賀市	B	山口県	山陽小野田市	B	鹿児島県	西之表市	A
滋賀県	野洲市	B	徳島県	小松島市	A	鹿児島県	垂水市	A
滋賀県	湖南市	B	香川県	丸亀市	C	鹿児島県	曾於市	A
滋賀県	東近江市	C	香川県	坂出市	B	鹿児島県	志布志市	A
滋賀県	米原市	A	香川県	善通寺市	A	鹿児島県	南九州市	A
滋賀県	長浜市	C	香川県	観音寺市	B	鹿児島県	始良市	B
兵庫県	神戸市	H	香川県	東かがわ市	A	沖縄県	那覇市	E
兵庫県	姫路市	G	香川県	三豊市	B	沖縄県	南城市	A
兵庫県	明石市	D	愛媛県	今治市	C			
兵庫県	洲本市	A	愛媛県	八幡浜市	A			
兵庫県	豊岡市	B	愛媛県	新居浜市	C			
兵庫県	たつの市	B	愛媛県	西予市	A			
兵庫県	西脇市	A	高知県	土佐清水市	A			
兵庫県	宝塚市	D	高知県	香美市	A			
兵庫県	三木市	B	福岡県	北九州市	H			
兵庫県	三田市	C	福岡県	久留米市	E			
兵庫県	加西市	A	福岡県	大牟田市	C			
兵庫県	篠山市	A	福岡県	田川市	B			
兵庫県	養父市	A	福岡県	八女市	B			
兵庫県	丹波市	B	福岡県	豊前市	A			
兵庫県	南あわじ市	B	福岡県	小郡市	B			
兵庫県	朝来市	A	福岡県	筑紫野市	C			
兵庫県	淡路市	A	福岡県	春日市	C			
兵庫県	宍粟市	A	福岡県	宗像市	B			
兵庫県	加東市	A	福岡県	古賀市	B			
奈良県	奈良市	E	福岡県	うきは市	A			
奈良県	天理市	B	佐賀県	佐賀市	D			
奈良県	生駒市	C	佐賀県	鹿島市	A			
鳥取県	境港市	A	佐賀県	鳥栖市	B			
鳥根県	松江市	D	佐賀県	多久市	A			
鳥根県	浜田市	B	佐賀県	小城市	A			
鳥根県	出雲市	C	佐賀県	嬉野市	A			
鳥根県	益田市	A	長崎県	長崎市	F			
鳥根県	大田市	A	長崎県	諫早市	C			
岡山県	岡山市	H	長崎県	大村市	B			
岡山県	倉敷市	F	長崎県	壱岐市	A			
岡山県	玉野市	B	長崎県	雲仙市	A			
岡山県	笠岡市	B	熊本県	荒尾市	B			
岡山県	井原市	A	熊本県	水俣市	A			
岡山県	総社市	B	熊本県	天草市	B			

【17-3】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成25年12月31日現在)

	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含む)を制 定している	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含まない) と資産公開条 例をそれぞれ 制定している	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含まない) のみを制定し ている	資産公開条例 のみ制定して いる
5万人未満 (257市)	7市 2.7%	0市 0.0%	93市 36.2%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	18市 6.7%	1市 0.4%	93市 34.4%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	10市 6.4%	0市 0.0%	45市 28.8%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	3市 6.5%	0市 0.0%	9市 19.6%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	0市 0.0%	7市 26.9%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%	1市 4.3%	5市 21.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	15市 75.0%
全市 (812市)	45市 5.5%	4市 0.5%	256市 31.5%	15市 1.8%

【17-4】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成25年12月31日現在)

	議会に関する規定を含む自治 基本条例(まちづくり基本条例 等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない 自治基本条例(まちづくり基本 条例等を含む)を制定している
5万人未満 (257市)	53市 20.6%	5市 1.9%
5～10万人未満 (270市)	58市 21.5%	16市 5.9%
10～20万人未満 (156市)	49市 31.4%	11市 7.1%
20～30万人未満 (46市)	17市 37.0%	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	6市 23.1%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	5市 21.7%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	6市 30.0%	1市 5.0%
全市 (812市)	200市 24.6%	36市 4.4%

【17-5】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成25年12月31日現在)

	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事件を追加している市
5万人未満 (257市)	140市 54.5%
5～10万人未満 (270市)	142市 52.6%
10～20万人未満 (156市)	96市 61.5%
20～30万人未満 (46市)	34市 73.9%
30～40万人未満 (26市)	16市 61.5%
40～50万人未満 (23市)	16市 69.6%
50万人以上 (14市)	10市 71.4%
指定都市 (20市)	19市 95.0%
全市 (812市)	473市 58.3%

【17-6】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(平成25年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	262市 32.3%	友好都市提携	58市 7.1%
市の基本計画	197市 24.3%	職員の定数	7市 0.9%
市の基本計画以外の重要な計画	77市 9.5%	重要な契約	5市 0.6%
市民功労者表彰	21市 2.6%	オンブズマンの委嘱等	7市 0.9%
市民憲章	45市 5.5%	併用林道の協定等	3市 0.4%
名誉市民	112市 13.8%	証人等の費用弁償	6市 0.7%
都市宣言	38市 4.7%	市立小・中学校の統廃合	3市 0.4%
市の木、市の花等の選定	15市 1.8%	定住自立圏構想に関するもの	116市 14.3%
姉妹都市提携	65市 8.0%	上記以外の議決事件	68市 8.4%

18 本会議・委員会の放送方法

【18-1】本会議・委員会の放送方法

(平成25年12月31日現在、複数回答)

	本会議 (812市)	常任委員会			
		予算審査 (35市)	決算審査 (14市)	予算・決算 審査(52市)	予算・決算 以外 (812市)
庁舎内 モニターテレビ	541市 66.6%	4市 11.4%	0市 0.0%	13市 25.0%	53市 6.5%
庁舎内 音声放送	190市 23.4%	4市 11.4%	1市 7.1%	4市 7.7%	60市 7.4%
民放テレビ	3市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	314市 38.7%	2市 5.7%	0市 0.0%	3市 5.8%	15市 1.8%
ラジオ	46市 5.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 0.1%
インターネット (生中継)	389市 47.9%	4市 11.4%	2市 14.3%	12市 23.1%	50市 6.2%
インターネット (録画配信)	497市 61.2%	4市 11.4%	2市 14.3%	15市 28.8%	55市 6.8%
その他の 放送方法	84市 10.3%	2市 5.7%	0市 0.0%	4市 7.7%	30市 3.7%

	特別委員会				議会運営 委員会 (812市)
	予算審査 (397市)	決算審査 (580市)	予算・決算 審査(13市)	予算・決算 以外 (694市)	
庁舎内 モニターテレビ	92市 23.2%	101市 17.4%	3市 23.1%	47市 6.8%	19市 2.3%
庁舎内 音声放送	69市 17.4%	74市 12.8%	2市 15.4%	47市 6.8%	33市 4.1%
民放テレビ	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	30市 7.6%	27市 4.7%	1市 7.7%	11市 1.6%	3市 0.4%
ラジオ	3市 0.8%	3市 0.5%	0市 0.0%	2市 0.3%	0市 0.0%
インターネット (生中継)	66市 16.6%	80市 13.8%	2市 15.4%	40市 5.8%	21市 2.6%
インターネット (録画配信)	66市 16.6%	81市 14.0%	2市 15.4%	36市 5.2%	19市 2.3%
その他の 放送方法	35市 8.8%	40市 6.9%	1市 7.7%	26市 3.7%	22市 2.7%

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

19 議会広報

【19-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成25年12月31日現在)

	情報発信 している
全市 (812市)	812市 100.0%

【19-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成25年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	771市 95.0%	議員報酬・費用弁償	154市 19.0%
議長又は正副議長の挨拶	325市 40.0%	議長交際費	511市 62.9%
議員名簿、議員の顔写真(委員会別、会派別など)	805市 99.1%	政務活動費	341市 42.0%
その他の議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	670市 82.5%	議会活性化への取り組み紹介	213市 26.2%
会議日程	804市 99.0%	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	218市 26.8%
議案一覧及び結果など	690市 85.0%	議会報告会の案内や実施報告など	287市 35.3%
質問通告書、質問内容など	733市 90.3%	意見書・決議	359市 44.2%
議会だより	766市 94.3%	子ども向けのページ	98市 12.1%
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	730市 89.9%	議長・副議長の日程	65市 8.0%
ネットによる議会中継など	501市 61.7%	議会に関するアンケート	37市 4.6%
会議録、会議録検索システム	793市 97.7%	外国語によるページ	68市 8.4%
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	156市 19.2%	携帯電話での閲覧用ページ	108市 13.3%
行政視察の受け入れ案内や行政視察報告など	323市 39.8%	その他	157市 19.3%

【19-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成25年12月31日現在)

	議会が単独で発行	市広報内に掲載
5万人未満 (257市)	231市 89.9%	15市 5.8%
5～10万人未満 (270市)	243市 90.0%	21市 7.8%
10～20万人未満 (156市)	146市 93.6%	9市 5.8%
20～30万人未満 (46市)	45市 97.8%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	24市 92.3%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	20市 87.0%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	13市 92.9%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	19市 95.0%	1市 5.0%
全市 (812市)	741市 91.3%	51市 6.3%

【19-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成25年1月1日～12月31日)

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 (257市)	1市 0.4%	1市 0.4%	5市 2.2%	198市 85.7%	26市 11.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 0.8%	191市 78.6%	46市 18.9%	3市 1.2%	1市 0.4%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	1市 0.7%	2市 1.4%	99市 67.8%	37市 25.3%	6市 4.1%	1市 0.7%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	29市 64.4%	12市 26.7%	4市 8.9%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	12市 50.0%	9市 37.5%	3市 12.5%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	1市 5.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	11市 55.0%	5市 25.0%	3市 15.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	10市 76.9%	2市 15.4%	1市 7.7%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 68.4%	4市 21.1%	1市 5.3%	1市 5.3%
全市 (812市)	2市 0.3%	2市 0.3%	9市 1.2%	563市 76.0%	141市 19.0%	21市 2.8%	3市 0.4%

各割合は、議会が単独で発行している市(741市)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(平成25年12月31日現在)

	編集会議がある
5万人未満 (257市)	232市 94.3%
5～10万人未満 (270市)	249市 94.3%
10～20万人未満 (156市)	142市 91.6%
20～30万人未満 (46市)	39市 84.8%
30～40万人未満 (26市)	23市 92.0%
40～50万人未満 (23市)	18市 81.8%
50万人以上 (14市)	11市 78.6%
指定都市 (20市)	13市 65.0%
全市 (812市)	727市 91.8%

各割合は、議会広報(だより)を発行している792市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(平成25年12月31日現在)

	常任 委員会	特別 委員会	議会運営 委員会	協議等の 場	任意の 会議体	その他
5万人未満 (257市)	8市 3.4%	91市 39.2%	5市 2.2%	60市 25.9%	54市 23.3%	14市 6.0%
5～10万人未満 (270市)	12市 4.8%	66市 26.5%	8市 3.2%	66市 26.5%	80市 32.1%	17市 6.8%
10～20万人未満 (156市)	4市 2.8%	19市 13.4%	8市 5.6%	48市 33.8%	55市 38.7%	8市 5.6%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	2市 5.1%	2市 5.1%	16市 41.0%	13市 33.3%	6市 15.4%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	12市 52.2%	8市 34.8%	3市 13.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.6%	8市 44.4%	4市 22.2%	5市 27.8%
50万人以上 (14市)	1市 9.1%	0市 0.0%	1市 9.1%	3市 27.3%	5市 45.5%	1市 9.1%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 7.7%	3市 23.1%	6市 46.2%	3市 23.1%
全市 (812市)	25市 3.4%	178市 24.5%	26市 3.6%	216市 29.7%	225市 30.9%	57市 7.8%

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある市(727市)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-7】議会広報(だより)の編集体制

(平成25年12月31日現在)

	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万人未満 (257市)	40市 16.3%	183市 74.4%	17市 6.9%	1市 0.4%	5市 2.0%
5～10万人未満 (270市)	23市 8.7%	216市 81.8%	18市 6.8%	1市 0.4%	6市 2.3%
10～20万人未満 (156市)	10市 6.5%	122市 78.7%	14市 9.0%	1市 0.6%	8市 5.2%
20～30万人未満 (46市)	2市 4.3%	29市 63.0%	10市 21.7%	0市 0.0%	5市 10.9%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	18市 72.0%	5市 20.0%	0市 0.0%	2市 8.0%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.5%	14市 63.6%	5市 22.7%	0市 0.0%	2市 9.1%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	9市 64.3%	4市 28.6%	0市 0.0%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	9市 45.0%	8市 40.0%	0市 0.0%	2市 10.0%
全市 (812市)	77市 9.7%	600市 75.8%	81市 10.2%	3市 0.4%	31市 3.9%

各割合は、議会広報(だより)を発行している792市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

20 議会報告会

【20-1】議会報告会の開催状況

(平成25年12月31日現在)

	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 (257市)	77市 30.0%	39市 15.2%
5～10万人未満 (270市)	82市 30.4%	36市 13.3%
10～20万人未満 (156市)	46市 29.5%	16市 10.3%
20～30万人未満 (46市)	15市 32.6%	5市 10.9%
30～40万人未満 (26市)	4市 15.4%	3市 11.5%
40～50万人未満 (23市)	5市 21.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	232市 28.6%	99市 12.2%

21 議員間(自由)討議

【21-1】議員間(自由)討議の規定状況

(平成25年12月31日現在)

	議員間(自由)討議を 条例や規則等で規定 している
5万人未満 (257市)	103市 40.1%
5～10万人未満 (270市)	108市 40.0%
10～20万人未満 (156市)	67市 42.9%
20～30万人未満 (46市)	22市 47.8%
30～40万人未満 (26市)	11市 42.3%
40～50万人未満 (23市)	11市 47.8%
50万人以上 (14市)	4市 28.6%
指定都市 (20市)	12市 60.0%
全市 (812市)	338市 41.6%

【21-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(平成25年12月31日現在)

	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申し合わせ	その他
5万人未満 (257市)	94市 91.3%	2市 1.9%	7市 6.8%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	96市 88.9%	2市 1.9%	9市 8.3%	1市 0.9%
10～20万人未満 (156市)	56市 83.6%	1市 1.5%	9市 13.4%	1市 1.5%
20～30万人未満 (46市)	18市 81.8%	0市 0.0%	4市 18.2%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	8市 72.7%	0市 0.0%	3市 27.3%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	8市 72.7%	0市 0.0%	3市 27.3%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	3市 75.0%	0市 0.0%	1市 25.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	9市 75.0%	0市 0.0%	2市 16.7%	1市 8.3%
全市 (812市)	292市 86.4%	5市 1.5%	38市 11.2%	3市 0.9%

各割合は、議員間(自由)討議を規定している市(338市)の人口段階別の市数を基準としている。

【21-3】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成25年12月31日現在、複数回答)

	本会議	委員会	協議等の場	その他
5万人未満 (257市)	5市 1.9%	52市 20.2%	15市 5.8%	9市 3.5%
5～10万人未満 (270市)	2市 0.7%	57市 21.1%	16市 5.9%	5市 1.9%
10～20万人未満 (156市)	1市 0.6%	43市 27.6%	9市 5.8%	3市 1.9%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	14市 30.4%	6市 13.0%	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	6市 23.1%	1市 3.8%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	8市 34.8%	1市 4.3%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	3市 21.4%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	2市 10.0%	11市 55.0%	1市 5.0%	3市 15.0%
全市 (812市)	11市 1.4%	194市 23.9%	49市 6.0%	24市 3.0%

【21-4】議員間(自由)討議を行った対象

(平成25年12月31日現在、複数回答)

	市長提出の議案等	議員・委員会提出の議案等	請願・陳情等の市民提案	その他
5万人未満 (257市)	47市 73.4%	18市 28.1%	30市 46.9%	12市 18.8%
5～10万人未満 (270市)	42市 61.8%	16市 23.5%	39市 57.4%	15市 22.1%
10～20万人未満 (156市)	28市 60.9%	8市 17.4%	23市 50.0%	9市 19.6%
20～30万人未満 (46市)	10市 66.7%	5市 33.3%	9市 60.0%	8市 53.3%
30～40万人未満 (26市)	3市 42.9%	2市 28.6%	3市 42.9%	3市 42.9%
40～50万人未満 (23市)	3市 33.3%	1市 11.1%	5市 55.6%	3市 33.3%
50万人以上 (14市)	1市 33.3%	1市 33.3%	2市 66.7%	2市 66.7%
指定都市 (20市)	2市 15.4%	6市 46.2%	4市 30.8%	8市 61.5%
全市 (812市)	136市 60.4%	57市 25.3%	115市 51.1%	60市 26.7%

各割合は、議員間(自由)討議を行った市(225市)の人口段階別の市数を基準としている。

22 執行部の反問権

【22-1】執行部の反問権の規定状況

(平成25年12月31日現在)

	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している
5万人未満 (257市)	107市 41.6%
5～10万人未満 (270市)	122市 45.2%
10～20万人未満 (156市)	60市 38.5%
20～30万人未満 (46市)	17市 37.0%
30～40万人未満 (26市)	10市 38.5%
40～50万人未満 (23市)	9市 39.1%
50万人以上 (14市)	3市 21.4%
指定都市 (20市)	6市 30.0%
全市 (812市)	334市 41.1%

【22-2】執行部の反問権の根拠規定

(平成25年12月31日現在)

	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申し合わせ	その他
5万人未満 (257市)	87市 81.3%	5市 4.7%	10市 9.3%	5市 4.7%
5～10万人未満 (270市)	86市 70.5%	9市 7.4%	22市 18.0%	5市 4.1%
10～20万人未満 (156市)	50市 83.3%	2市 3.3%	6市 10.0%	2市 3.3%
20～30万人未満 (46市)	15市 88.2%	0市 0.0%	1市 5.9%	1市 5.9%
30～40万人未満 (26市)	6市 60.0%	0市 0.0%	3市 30.0%	1市 10.0%
40～50万人未満 (23市)	6市 66.7%	1市 11.1%	1市 11.1%	1市 11.1%
50万人以上 (14市)	2市 66.7%	0市 0.0%	1市 33.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	4市 66.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 33.3%
全市 (812市)	256市 76.6%	17市 5.1%	44市 13.2%	17市 5.1%

各割合は、執行部の反問権を規定している市(334市)の人口段階別の市数を基準としている。

23 専門的知見の活用

【23-1】専門的知見の活用の事例

(平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日、4 市 5 件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約の有無	専門的知見を有する者に関わる費用	事例
三重県	四日市市	E	有	有償	四日市市補助金等交付基準の検証及び本市補助金支出の適否にかかる調査分析
京都府	京都市	H	無	有償	議員定数及び議員報酬についての検討に当たり、市会改革推進委員会で学識者から意見聴取を行った。
奈良県	奈良市	E	有	有償	奈良市議会議員の政治倫理に関する条例の改正にあたり各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
奈良県	奈良市	E	有	有償	奈良市議会基本条例の制定にあたり各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
岡山県	総社市	B	有	有償	総社市の美術館・博物館の建設構想の調査

24 子ども議会、女性議会、模擬議会

【24-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

(平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日、162 市 187 件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
北海道	札幌市	H	1月8日	平成24年度札幌市子ども議会	※委員会(グループ)が提案したテーマ(個別テーマ)・雪に親しんでもらうための方法について・自転車の乗用マナーについて・生ゴミのリサイクルについて・節電の広報活動について・札幌市の魅力を効果的に観光客に発信する方法について・困っている人をみんなで支える地域づくりについて※全委員会共通のテーマ(共通テーマ「子どもが毎日安心して過ごせる環境を整えるには、どうすればいいだろうか?」)に対するサブテーマ)・いじめの解決について・いじめが起きたときの対処について・もっと安心して子どもの話を聴いてもらえる環境について・いじめ問題の解決策について・いじめをなくすための対策について・不審者対策について	執行部		57	100
北海道	札幌市	H	12月26日	平成25年度札幌市子ども議会	※各委員会(グループ)が提案したテーマ(個別テーマ)・学校の有効活用について・みんなが安心して移動できる方法について・外国人観光客に多く来てもらうための方法について・就職や仕事について考え、興味を持つきっかけづくりについて・札幌の緑化について※全委員会共通のテーマ(共通テーマ「効率的にエネルギーを生み出したり、使ったりするにはどうしたらよいだろうか」)に対するサブテーマ)・子どもたちが主体的に節電に取り組める方法について・節電を考えるきっかけについて・自動車の利用を減らす方法について・リサイクルの推進について・水力発電の普及について	執行部		51	80
北海道	岩見沢市	B	10月5日	こども市議会	岩見沢市政の全般について	執行部		30	50
北海道	夕張市	A	2月8日	ゆうばり小学校6年生と夕張市議会との意見交換会	1.市議会からの報告 2.質問・意見交換	議会		41	5
北海道	士別市	A	10月29日	平成25年度子ども議会	まちづくり、産業、教育、医療福祉、生活環境、建設などをテーマに一般質問	教育委員会		16	63

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
青森県	弘前市	C	12月25日	第3回弘前子ども議会(小学校)	①全校児童が、楽しく過ごせる明るい小学校とはどんな学校ですか。そのためにみんなで協力して取り組めることはどんなことですか。②多くの観光客が弘前を訪れるようにするには、どんなまちにしていけばよいでしょうか。そのためにみんなができることはなんですか。	教育委員会		26	
青森県	弘前市	C	12月25日	第3回弘前子ども議会(中学校)	①「みんなが居心地のよい学校」をつくるために今私たちができること。②みんなが安心して思いやりの心を出せるために、私たちにできること。	教育委員会		36	
青森県	十和田市	B	12月25日	とわだ子ども議会	一般質問	執行部+教育委員会		20	29
青森県	むつ市	B	11月8日	平成25年度むつ市子ども議会	議会体験をとおして市政と市議会のしくみを理解するとともに、次世代を担う市民として地域の街づくりに進んで参画しようとする自覚を深める。	教育委員会		17	19
宮城県	仙台市	H	1月17日	子ども議会	学校建設について	議会		55	0
宮城県	塩竈市	B	11月10日	第9回塩竈こどもゆめ議会	参加をきっかけに、自分たちのまちに目を向けさせ、より良いまちにしていこうとする気持ちを育てる。議会制民主主義のしくみを体験する機会とする。児童生徒の健全育成を図る。	その他	J's 塩竈	15	50
秋田県	鹿角市	A	1月18日	八幡平小学校模擬議会	市制について	その他	八幡平小学校	0	0
秋田県	北秋田市	A	8月8日	平成25年度「きたあきた子ども議会」	(1)次世代を担う子どもたちの政治や本市の課題等に対する関心・理解を深める。(2)本県・本市の教育課題でもある「問いを発する子ども」(公の場で自分の考えを積極的に発言できる子ども)を育てる。(3)ふるさとを愛し社会を支える自覚と高い志をもつ児童生徒を育成する。※登下校の安全、環境にやさしいエネルギー利用、観光や産業の活性化、教育やスポーツ、住みよい街など、普段の生活で考えていることや疑問について質問をしたり、意見(提案やアイデア)を述べたりする。	教育委員会		26	40
山形県	酒田市	C	1月29日	十坂小学校模擬議会	とさか市クロマツ保全条例	議会		22	15
山形県	長井市	A	2月9日	第9回長井市まちづくり少年議会	市政、まちづくりに関する提言	その他	長井市まちづくり青少年育成市民会議	14	112
山形県	南陽市	A	8月12日	南陽市小中学生議会	これからの南陽市に必要なこと	教育委員会		40	72
福島県	福島市	D	7月2日	福島市子ども議会	市内の小学校(国立、私立を含む)の6年生の各代表による模擬市議会	教育委員会		53	53
福島県	喜多方市	B	10月7日	喜多方市子ども議会	市政全般に関する一般質問	教育委員会		24	50

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議となった人数	傍聴者数
新潟県	新潟市	H	8月30日	鏡淵小学校子ども議会	・昨年制作した「かがみふち小学校じまんマップ」の残り1000部の活用方法について・芝生のグラウンドをPRするイベントの開催案について	その他	鏡淵小学校	100	40
新潟県	三条市	C	10月5日	三条市子ども議会	三条市長に伝えたいこと	議会+執行部+教育委員会		15	40
富山県	黒部市	A	6月27日	女性議会	組織議会	その他	くろべ女性団体連絡協議会	20	25
富山県	黒部市	A	10月8日	女性議会	本会議	その他	くろべ女性団体連絡協議会	20	48
富山県	砺波市	A	7月3日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や課題を捉え、市政への提言等、女性の声を市政に反映させる	その他	砺波市女性団体連絡協議会	18	41
富山県	砺波市	A	11月18日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や課題を捉え、市政への提言等、女性の声を市政に反映させる	その他	砺波市女性団体連絡協議会	18	72
富山県	小矢部市	A	7月12日	第10回女性議会	組織議会	執行部		16	23
富山県	小矢部市	A	10月28日	第10回女性議会	市政に対する一般質問	執行部		16	41
富山県	南砺市	B	7月21日	女性会議	生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常の活動の中からの問題を提起し、市政に反映させる。	その他	南砺市さわやかネットワーク	16	15
富山県	南砺市	B	11月19日	女性会議	生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常の活動の中からの問題を提起し、市政に反映させる。	その他	南砺市さわやかネットワーク	16	42
石川県	輪島市	A	8月12日	第15回輪島の未来を考える子ども議会	輪島の未来を考える	教育委員会		11	22
石川県	珠洲市	A	7月26日	珠洲市親子議会	「珠洲親子の日」にちなみ、珠洲市内の小学生が身近な地域の問題や、将来のまちづくり、教育の問題など、珠洲市政に関するテーマについて、自由な発想による意見、提言を发表或し、質問したりする。その事を通して親子が珠洲市について共に考え、絆を深めるとともに、珠洲市政に関する理解と関心を育む目的として実施する。	執行部+教育委員会		15	40
石川県	かほく市	A	8月7日	第3回かほく市子ども議会	子どもたちが考えるかほく市の未来	教育委員会		19	40
石川県	野々市市	B	8月9日	子ども議会	一般質問及び「子ども憲章の想いを未来につなげる決意について」	議会+教育委員会		18	100
長野県	伊那市	B	8月8日	中学生議会	テーマ「伊那市のよさをもっと日本中に広げよう」	教育委員会		18	29

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
長野県	中野市	A	11月26日	子ども議会	・高丘地区に運動ができる公園をつくってほしい・高丘小学校にエレベーターを設置してほしい・小中学校の児童、生徒にタブレットコンピュータの配付を・どんな環境でもスポーツができる施設を・もっと中野市のイベントを・快適に勉強ができるためにクーラーの増設を・中野市をキレイな町に・市民プールを室内プールにしてほしい・ソーラーパネルがついているLEDの街灯を設置してほしい・音楽であふれる中野市にするため!!・中野市を明るいイメージに!!・お年寄りが安心して暮らせる中野市に	教育委員会		12	118
長野県	大町市	A	1月22日	子ども議会	市政について日頃から疑問に思っていることなど	教育委員会		52	50
長野県	佐久市	B	8月2日	こども議会	ぼくたち・わたしたちの思いを市政へ	執行部		24	44
長野県	安曇野市	B	8月6日	中学生議会	市の将来を担う若い世代である中学生の素直な目線からの斬新な発想やアイデアを市政に反映させ、協働のまちづくりの推進に生かすことを目的に行われた。「福祉」「安心・安全」「産業」「教育」「まちづくり」の5つのテーマについて、事前に学習会を開き市の仕事や市が抱える課題を学び質問や提言をした	執行部		28	43
東京都	福生市	B	10月19日	福生市子ども議会	福生市の少子化対策について、福祉バスについて、福生市のキャラクターについて 他	教育委員会		14	60
東京都	狛江市	B	8月3日	子ども議会	市政全般	執行部		18	58
東京都	墨田区	D	12月12日	中学生区議会	「環境」「まちづくり・防災」「産業・観光」	議会+執行部+教育委員会		21	30
東京都	練馬区	G	8月1日	練馬子ども議会	防災資源の周知について区の所有する建物について練馬区の産業振興について地域をつなぐ施設のあり方について急病時における対処の事前周知について高齢者を支えるしくみについて今後の公園のあり方について放置自転車の対策について放課後の子供の居場所づくりについて学校教育の充実について	教育委員会		48	68
東京都	葛飾区	F	12月25日	子ども区議会	区政全般について子ども達が日頃感じていることを質問し理事者が答弁をした最後に「葛飾区のこれからを楽しく、より充実した住みよいまちにするための決議」を採択し終了。	その他	執行部が主催、議会と教育委員会が共催	51	49
神奈川県	鎌倉市	C	7月31日	第13回かまくら子ども議会	鎌倉の未来を考える	教育委員会		38	90

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議事となった人数	傍聴者数
神奈川県	三浦市	A	1月19日	みうらっ子議会	将来の本市を支え、第4次三浦市総合計画の推進に不可欠な力となる現在の中学生に、この計画の主旨を理解してもらい、より深く三浦市の現状や将来を考え、市政への関心を高めるとともに、子ども達の社会参加を推進することが重要と捉え、その一つの機会として「実践的・体験的な取り組み=みうらっ子議会」を実施しています。	執行部		10	12
神奈川県	南足柄市	A	1月23日	中学生議会	日頃感じている南足柄市の姿などについての意見を聴くとともに、地域などの問題に触れ、自分のまち南足柄を将来どのようにしたいのか、理想に向かって夢や希望を提案。	執行部		15	12
山梨県	甲府市	C	6月25日	少年議会	・今年度の活動について・大会宣言について	教育委員会		88	20
山梨県	韮崎市	A	8月8日	韮崎市子ども議会	一般質問	その他	議会及び執行部が共同開催	18	21
山梨県	南アルプス市	B	10月29日	南アルプス市子ども議会	市政に関すること	その他	南アルプス青年会議所	31	20
山梨県	南アルプス市	B	11月16日	南アルプス市公開女性議会	市政に関すること	執行部		20	20
山梨県	上野原市	A	2月7日	上野原市長さんと語る会	快適で住みよいまちをつくるために、市に対して自分の夢や希望を話す	その他	北都留地区教育研究協議会	20	9
茨城県	土浦市	C	8月23日	土浦子ども模擬議会	市について日頃疑問に思っていること	執行部		18	20
茨城県	龍ヶ崎市	B	8月2日	龍ヶ崎市小学生子ども議会	各議員からの一般質問	教育委員会		26	100
茨城県	常総市	B	8月23日	中学生議会	市政のしくみと議会活動の理解を図りながら、自分たちの意見を市政に反映し、市政をより身近なものにとらえ、責任ある市民の育成に資する。	議会+執行部+教育委員会		25	75
茨城県	北茨城市	A	11月19日	子ども議会	学校教育の一環として議会を通じた政治や行政の仕組みを学ばせ、自分の住むまちの市政について興味や関心を持ち理解を深めてもらい、子ども議員からの素直な意見やすぐれた提案を市政に反映させることを目的に行われた。	教育委員会		20	40
茨城県	牛久市	B	8月21日	小学生模擬議会	市政全般に対する質問	執行部		15	37
茨城県	稲敷市	A	8月4日	子ども議会	市制全般に係る一般質問	執行部		19	62
茨城県	つくばみらい市	A	7月22日	つくばみらい市中学生議会	日常生活や学校の授業などを通じ関心した身近な問題をテーマに模擬議会を通じて、市の仕組みや市議会の役割を学習してもらい、市政や市議会への関心を深めまちづくりへの参加意欲を高めてもらうとともに今後の学校生活並びに生徒活動に役立てる。	執行部		12	30

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
茨城県	小美玉市	B	12月26日	第7回小美玉市子ども議会	子どもたちに市政の仕組みと議会の活動を理解してもらい、より身近なものとして感心を持ってもらうのと同時に、子どもたちから見た市政に対する意見・要望・提言などを聴き、市民参加の市づくりに資するとともに青少年の健全育成を図る。	その他	青少年を育てる小美玉市民会小美玉市学校長会	24	60
栃木県	宇都宮市	G	8月8日	宇都宮ジュニア未来議会	市政全般について5つの分野ごとに部会を作り、各部会ごとにテーマを決めている。	議会+執行部+教育委員会		48	76
栃木県	鹿沼市	C	8月21日	鹿沼市ジュニア議会	テーマ(副題):わたしたちの思いを市政に届けたい	その他	青年会議所(JC)	26	50
栃木県	真岡市	B	8月8日	真岡市子ども議会	子どもたちが市政への興味と関心を深め、子どもたちに市政への夢ある提言を求める。	教育委員会		28	31
栃木県	那須烏山市	A	8月1日	子ども議会	小中学生の市長等に対する一般質問	教育委員会		12	35
群馬県	桐生市	C	10月26日	第13回桐生市子ども議会	わたしの夢みる未来の桐生	その他	桐生市子ども会育成団体連絡協議会	18	60
群馬県	沼田市	B	11月9日	子ども議会	将来を担う子どもたちに、市政やまちづくりなどの関心を高めてもらう。	議会+執行部+教育委員会		28	36
群馬県	館林市	B	2月23日	第13回館林市子ども議会	ぼくの、わたしの館林	その他	館林市子ども会育成団体連絡協議会	22	58
群馬県	渋川市	B	8月8日	子ども議会	中学生が市議会の議員を体験をする。今後のまちづくりに役立てるといふもの	執行部		20	23
埼玉県	熊谷市	C	11月14日	第8回夢・未来熊谷ジュニア議会	市政に関する内容について、それぞれ一人一問テーマを決め、一般質問形式で質問を行う。	執行部		32	80
埼玉県	川口市	G	8月22日	きらり川口ジュニア議会	市政に対する一般質問	教育委員会		51	64
埼玉県	飯能市	B	6月29日	飯能市市制施行60周年記念特別事業 中学生「夢・未来」議会	中学生が議会・行政の意義やしぐみを理解する。中学生の視点で魅力ある飯能市を目指して「住みよい街づくり」を考え、質問・提案する。	議会+教育委員会		25	100
埼玉県	本庄市	B	2月5日	第7回本庄市中学生まちづくり議会	一般質問、IJM(いじめ)撲滅運動宣言の決議	執行部+教育委員会		20	24
埼玉県	鴻巣市	C	7月24日	鴻巣市未来議会	未来議員の質問	執行部		22	17
埼玉県	深谷市	C	8月1日	子ども議会	特になし	議会		41	89
埼玉県	上尾市	D	8月8日	第23回あげお子ども議会	市政に対する一般質問	執行部+教育委員会		22	51
埼玉県	戸田市	C	7月22日	子ども議会	戸田市の現状と将来について一般質問を行う。	執行部+教育委員会		32	47

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
埼玉県	朝霞市	C	10月19日	朝霞”未来・夢”子ども議会	「私たちの住んでいるまち朝霞の夢ふくらむ未来について」未来の朝霞市を夢のある一層すばらしいまちにするために、積極的にまちづくりへの提言をし、その提言に関わる市政全般の内容から、朝霞市に対する意見や要望、質問をする。	執行部+教育委員会		30	60
埼玉県	志木市	B	1月19日	子ども議会	安心・安全に生活できる夢のある街	教育委員会		16	55
埼玉県	新座市	C	10月5日	中学生議会	市民参加のまちづくり・安全・安心なまちづくり(防犯・防災)・交通事故ゼロを目指したまちづくり・みどり豊かなまちづくり・環境にやさしいまちづくり・お年寄りと障がい者にやさしいまちづくり・「住んでよし、訪れてよし」の観光都市にいざづくり	執行部		18	23
埼玉県	新座市	C	10月19日	小学生議会	市民参加のまちづくり・安全・安心なまちづくり(防犯・防災)・交通事故ゼロを目指したまちづくり・みどり豊かなまちづくり・環境にやさしいまちづくり・お年寄りと障がい者にやさしいまちづくり・「住んでよし、訪れてよし」の観光都市にいざづくり	執行部		34	100
埼玉県	久喜市	C	11月1日	2013久喜市いきいき女性会議	市政に対する質問	執行部		22	58
埼玉県	蓮田市	B	7月26日	子ども議会	蓮田市の未来を語る	教育委員会		15	60
埼玉県	坂戸市	B	7月29日	坂戸子ども議会	「より良い坂戸市にするために」、「自分たちの生活の身近な問題について」、「未来の坂戸について」など、夢や希望をからめて自由に質問する。(目的)将来を担う子どもたちが議会で意見を発表することにより、市政や地方自治に関心を持ち、自分たちのまち坂戸の発展に貢献しようとする意識を高める。	教育委員会		26	70
埼玉県	幸手市	B	2月5日	子ども議会	私が大人になったときに幸せを手にできるまち	執行部		18	26
千葉県	千葉市	H	7月30日	平成25年度「子ども議会」	市民一人一人がいきいきと幸せに暮らせるまちづくり	議会+執行部+教育委員会		57	100
千葉県	銚子市	B	11月17日	銚子市子ども議会	21人の子ども議員による質問「銚子電鉄がなくなるようにするには」、「津波対策は進んでいるのですか」、「自然の保全について」、「防災設備について」、「銚子市内の公園について」、「病院について」、ほか15件	議会+執行部+教育委員会		21	100
千葉県	茂原市	B	11月7日	茂原市中学生議会	市行政に関わるもの	教育委員会		28	76
千葉県	成田市	C	8月21日	中学生議会	中学生が議会の仕組みや役割を体験的に学習し、夢や意見・質問等を出し合うことにより、市政に対する関心を深める。	執行部		24	37

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
千葉県	佐倉市	C	10月29日	第8回佐倉市子ども議会	統一のテーマは設定していない。	教育委員会		20	25
千葉県	勝浦市	A	11月22日	市制施行55周年記念中学生議会	テーマは市政に関心を持ち、まちづくりへの参加意欲をたかめてもらう。議題としては、日頃疑問に思っていること、まちづくりについて。	執行部		18	23
千葉県	鎌ヶ谷市	C	1月23日	子ども議会(中学生)	市政に関する一般質問	教育委員会		37	46
千葉県	八街市	B	1月25日	八街っ子夢議会	未来を担う児童生徒が、地域や将来について考え、議会について認識を深め市政への理解と関心を高める。	教育委員会		34	50
千葉県	富里市	B	1月18日	富里市市制施行10周年記念富里市子ども議会	富里市の今・将来について	議会		16	17
千葉県	匝瑳市	A	11月6日	匝瑳市中学生模擬議会	市内中学生による模擬議会を開催して、中学校社会科(公民)「地方政治と自治」の学習内容について体験を通して理解するとともに、市議会の果たす役割について市民としての認識を深める機会とする。	教育委員会		26	27
千葉県	香取市	B	10月30日	中学生議会	市政に関する一般質問	教育委員会		32	17
千葉県	いすみ市	A	8月8日	平成25年度いすみ市子ども議会	市内各小学校及び布施小学校第6学年による市政一般質問	執行部+教育委員会		20	68
静岡県	静岡市	H	1月8日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		36	0
静岡県	静岡市	H	1月11日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		32	0
静岡県	静岡市	H	1月15日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		31	0
静岡県	静岡市	H	1月17日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		46	0

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
静岡県	静岡市	H	1月22日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		55	0
静岡県	静岡市	H	1月23日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		30	0
静岡県	静岡市	H	1月24日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		55	0
静岡県	静岡市	H	1月30日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		57	0
静岡県	静岡市	H	2月6日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		5	0
静岡県	静岡市	H	10月17日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		67	0
静岡県	静岡市	H	10月24日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		60	0

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
静岡県	静岡市	H	10月31日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場だけでなく、議会の役割や仕組みについて説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		8	0
静岡県	沼津市	D	1月13日	新成人議会	テーマや議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本会議と同様の形式により、一般質問を行った。	教育委員会		32	23
静岡県	富士宮市	C	10月19日	高校生議会	行政に関心を持ってもらうよう、高校生議員が一般質問を行う。議員の選出は市内5校の高校から選出。	執行部		22	44
静岡県	御殿場市	B	5月20日	模擬議会	組織改革について市民協働への取り組み市税収入について	執行部		19	25
愛知県	名古屋市	H	8月3日	なごや子ども市会	大好きな名古屋を笑顔があふれるまちにしよう!~届け、わたしたちの思い~	議会		73	138
愛知県	岡崎市	E	8月21日	生徒市議会	学校ごとに議題を決めている	教育委員会		60	50
愛知県	春日井市	E	8月7日	子ども夢議会	春日井市の将来について	執行部		38	78
愛知県	常滑市	B	9月23日	生徒議会	市政全般について	その他	常滑市青年会議所	34	70
愛知県	新城市	A	10月18日	中学生議会	市政に関する「質問」や「提案」	執行部		25	30
愛知県	知立市	B	10月30日	子ども議会	中学生による一般質問	教育委員会		14	13
愛知県	尾張旭市	B	8月9日	市長を囲む子ども会議	住みやすいまち尾張旭	執行部		12	
愛知県	高浜市	A	10月25日	平成25年度高浜市中学生議会	高浜市教育基本構想に基づく開催。(中学生議員が一般質問形式により当局へ質疑を行いました。)	教育委員会		13	32
三重県	四日市市	E	4月20日	子ども議会	総合計画の5つの基本目標に関して	議会+執行部+教育委員会		50	41
三重県	伊賀市	B	11月17日	伊賀市高校生議会	市政に関する質問・図書館について・市長が考える若者のための街づくりについて・伊賀鉄道について・台風被害と河川改修について・駅前再開発ビルについて・観光・娯楽について・救急医療について・下水道整備について・橋梁について・歩行者用信号について・市長が高校生に期待することについて	その他	伊賀青年会議所	13	11
三重県	名張市	B	2月3日	わくわくどきどき子ども議会体験	子どもたちが自分の意見を述べたり、他人の意見を良く聞きそれをまとめる力を養う。名張市について考え、より良い名張市にするにはどうすればいいかを考える機会とする。議会の仕組みや役割を知る。	その他	名張市PTA連合会、名張市青少年育成市民会議	25	30
岐阜県	岐阜市	F	7月28日	第10回岐阜市子ども議会	子ども議会のゆるキャラを作ろう!	教育委員会		31	70

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
岐阜県	羽島市	B	5月18日	羽島の未来を語りあおう 青少年議会 私が議員になったら	羽島の未来を明るくする方法	その他	一般社団法人羽島青年会議所	23	50
岐阜県	可児市	B	1月16日	広見小学校子ども議会	議会体験(一般質問含む)	議会		135	0
岐阜県	可児市	B	1月23日	帷子小学校子ども議会	議会体験(一般質問含む)	議会		86	0
岐阜県	可児市	B	2月7日	桜ヶ丘小学校子ども議会	議会体験(一般質問含む)	議会		106	0
岐阜県	瑞穂市	B	8月19日	平成25年度第11回瑞穂市子ども議会	瑞穂市議会と瑞穂市行政の役割や仕組みなどについて体験を通して理解し、その目的や趣旨、方法を自分たちの学校での自治的な活動に生かし、より良い学校づくりを推進する。自分たちの住む瑞穂市の将来に抱く夢や現在の課題について、討議や意見交流をし、住みよいまちづくりに参画しようとする心情を育てる。	教育委員会		16	70
岐阜県	海津市	A	7月30日	海津っ子議会	わたしたちの思い、市長に届け!	執行部		16	9
大阪府	大阪市	H	8月7日	おおさか子ども市会 中学生市会	大阪市政全般	その他	市会事務局と教育委員会の共催	86	
大阪府	大阪市	H	8月2日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、次代を担う子どもたちと、その保護者に議会や市政への理解と関心を深めてもらう。	議会		78	
大阪府	大阪市	H	8月3日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、次代を担う子どもたちと、その保護者に議会や市政への理解と関心を深めてもらう。	議会		113	
大阪府	枚方市	F	4月3日	模擬議会(新入職員研修)	人材育成の充実について専決事項の報告について	議会+執行部		92	0
大阪府	枚方市	F	10月28日	模擬議会(小学校社会見学)	遊具について図書室について給食について	議会+その他	社会見学の一環	96	0
大阪府	八尾市	D	5月11日	八尾まめっこ議会 2013	子ども議員による、自分たちの学校や地域での取り組みなどの発表	議会		33	75
大阪府	和泉市	C	8月19日	和泉市子ども議会	「市民が安全で安心して暮らせるまち」など、市の総合計画の7つのテーマに沿って子ども議員が意見提言を行い、市長や担当部長等が答弁するスタイルで行った。	教育委員会		20	37
大阪府	柏原市	B	7月6日	柏原市こども模擬議会	自分が市議会議員だったら(こうしたい)と言う意見を発表	教育委員会		17	38
大阪府	泉南市	B	11月3日	せんなん女性議会	一般質問(市政に関するものとし、生活者及び女性の視点からのもの。)	議会+執行部		18	23

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
滋賀県	大津市	E	8月21日	子ども議会	・ポイ捨てを防止するためしゃべるゴミ箱の設置を・産業を活性化させるため琵琶湖を活用しては・いじめ撲滅に向けた「オール大津いじめ0」を・子どもが増え、高齢化社会にならない取り組みを・原発事故で琵琶湖が汚染されたときの対策は・年々生徒数が減っているが学校選択制のメリットは・誰もが生活しやす学校環境づくりを	教育委員会		32	30
滋賀県	彦根市	C	11月9日	子ども議会	彦根市のことで疑問に思っていることやみんなが幸せに暮らせるための提案を行う	議会+執行部+教育委員会		29	60
滋賀県	栗東市	B	11月30日	栗東市子ども議会	将来の栗東市を担う子どもたちが、自分のまちの姿をよく見つけ、「いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東」づくりのため、市に対する自分の夢や希望を話してもらうことにより、子どもの市政への関心と、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めてもらうことを目的に実施。子ども議員による個人質問。	議会+執行部+教育委員会		16	60
滋賀県	甲賀市	B	1月27日	かふか21子ども未来会議	これからの21世紀を担う子どもたちが、市民とふれあい、こうかの伝統・自然・歴史・文化・産業などについて学びながら体験する中で、自ら考える力や行動する力を引き出す機会とし、社会教育の立場で支援することを目的として開催する。	その他	かふか21子ども未来会議	27	60
兵庫県	神戸市	H	7月31日	神戸市中学生議会	いじめのない明るい学校づくり	教育委員会		77	136
兵庫県	姫路市	G	11月24日	姫路市子ども議会	市政全般	議会		34	77
兵庫県	宝塚市	D	8月22日	宝塚市子ども議会	宝塚市子ども条例に基づき、市は、子どもが社会の一員であることを認識し、市政等についての情報及び意見を表明する機会を提供するとともに、子どもの意見を聴き、市政等に反映させることを目的に実施する。	執行部		26	77
兵庫県	川西市	C	8月3日	川西市子ども議会	子ども議員として子ども議会及び子ども議員活動を通して、行政や議会の仕組みを学び、自ら暮らす地域の「ひと・もの・こと」に働きかけ、自由な発想で川西市の未来を考える。それを基に「子ども議員の提案」として発信できる機会とする。	教育委員会		30	104
兵庫県	小野市	A	11月7日	小野市女性議会	1 地域での高齢者支援について 2 地域での子育て支援について 3 防災について 4 地域活性について	執行部		16	27
兵庫県	淡路市	A	10月19日	淡路市子ども議会	市への要望・活性化対策・自分が感じていることなど	教育委員会		19	30
兵庫県	宍粟市	A	8月5日	宍粟市中学生議会	中学生が宍粟市の福祉や産業、観光など市の将来を考え合わせて議会のしくみについて学ぶ機会とする。	教育委員会		16	28
奈良県	御所市	A	1月25日	御所市一日子ども議会	一般質問(安全、防災など6項目)	教育委員会		19	14

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
和歌山県	紀の川市	B	8月27日	平成25年度紀の川市子ども議会	紀の川市子ども議会につきまは、紀の川市本庁舎並びに議場完成の記念行事として、子どもたちが議会や行政の仕組みや役割を学び、社会の一員としての自覚を培うとともに、子どもたちの意見や要望を紀の川市のまちづくりに反映させるために行うことを目的として実施。	教育委員会		22	100
島根県	出雲市	C	11月19日	中学生議会	出雲市の将来を担う中学生が市政を学ぶとともに、市政等に関する意見を表明する中学生の意見を行政運営に反映する。また、中学生が地方自治の基本的な考え方や政治の仕組みを学び、権利や義務を理解するとともに、自治意識を高め、社会参加の基礎作りに役立てる。	議会+教育委員会		32	59
岡山県	井原市	A	7月13日	子ども議会	井原市制施行60周年記念事業の一環として、市政への関心及び議員活動への理解を深める。	議会+執行部+教育委員会		15	30
岡山県	総社市	B	11月21日	高校生議会	市政全般について	執行部		24	22
岡山県	高梁市	A	11月5日	高梁市子ども議会	一般質問	執行部		17	46
広島県	福山市	F	10月27日	福山市子ども議会	「こんなまちにしたいな 未来の福山～市制施行100周年に向けて～」	執行部		40	90
広島県	三次市	B	11月9日	2013子ども市議会	市政全般について	その他	三次青年会議所	14	80
広島県	府中市	A	2月17日	志の教育	まちづくり提言書	教育委員会		19	31
広島県	庄原市	A	8月2日	高校生議会	高校生議会2013～庄原をイメージしよう～	教育委員会+その他	社団法人庄原青年会議所	17	0
広島県	東広島市	C	1月30日	東広島子ども議会	心の教育ほか	執行部		28	60
広島県	安芸高田市	A	2月4日	安芸高田市生徒議会	一般質問発議	その他	安芸高田市明るい選挙推進協議会	11	26
徳島県	阿南市	B	8月20日	阿南市子ども議会 市制55周年特別議会	みんなで創る 大好きふるさと阿南市	執行部		22	40
香川県	高松市	F	8月9日	高松市子ども議会	環境・防災・教育・観光の4つのテーマ	教育委員会		35	35
香川県	丸亀市	C	8月5日	小学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育文化、産業や環境など	教育委員会		16	38
香川県	丸亀市	C	8月6日	中学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育文化、産業や環境など	教育委員会		16	15
香川県	東かがわ市	A	1月24日	子ども議会	一般質問	教育委員会		24	25
愛媛県	松山市	G	2月8日	松山子ども市議会	～松山市議会に親しむ一日～	議会		11	0
高知県	須崎市	A	7月25日	平成25年子ども議会	市内小中学生による子ども議会	教育委員会		29	35
福岡県	北九州市	H	7月7日	KDS2013本会議～北九州トリニームサミット～	①中学生と市長とのディスカッション②環境問題について③市制50周年記念タイムカプセル事業について	その他	(一社)北九州青年会議所	46	70

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
福岡県	八女市	B	2月2日	子ども議会	子どもたちが日々の学校や家庭生活において行政に対して感じている意見や要望または将来の夢など	その他	八女市青少年育成	18	60
福岡県	うきは市	A	8月24日	うきは市民大学子ども未来学部子ども議会	うきはがもっと素敵なまちになるには。みんなで考えよう「うきは自慢」!!	教育委員会		50	30
佐賀県	武雄市	B	8月24日	たけおのこども議会	指示は任意としている	議会+執行部+教育委員会		18	24
佐賀県	小城市	A	8月9日	シニア議会	一般質問	その他	老人クラブ連合会が支部老人大学の講座の一つとして開催された。	8	65
長崎県	壱岐市	A	1月28日	盈科小学校模擬議会	議場において小学生の児童が、議員及び理事者となり、質疑・答弁を行うことで、議会の仕組みを理解して関心を持ってもらう。	議会		20	0
熊本県	熊本市	H	8月6日	熊本市中学生による子ども議会	市政について	教育委員会		52	60
熊本県	水俣市	A	8月20日	水俣市元気が出るまちづくり子ども議会	まちづくりについて、環境、福祉、商工観光、農林水産振興、教育の5つのテーマに分かれ、調査・質問を行った。	教育委員会		26	49
熊本県	天草市	B	8月22日	子ども議会	私たちが望む10年後の天草市の姿「心の絆を深める」	教育委員会		26	40
熊本県	菊池市	B	8月20日	菊池市子ども議会	より良い菊池市にするために生徒たちが、今の菊池市をより良くするための提案を行うことで、郷土愛を育み、自ら行動をおこす人材へ成長することを目的に開催	教育委員会		21	28
熊本県	宇土市	A	8月6日	宇土市子ども議会	一般質問	教育委員会		22	34
熊本県	上天草市	A	8月8日	上天草市子ども議会	夢のある私たちのまちづくり	教育委員会		38	0
熊本県	阿蘇市	A	8月12日	阿蘇市子ども議会	次代を担う子どもたちに議会や市政について知ってもらい、日頃の子どもの目を通した率直な意見を市政に生かしてもらう。	その他	阿蘇市青少年健全育成会議	17	26
大分県	別府市	C	7月26日	べっぴん子ども市議会	各小中学校の代表者が議員となって、自分たちの住んでいる別府の観光や環境問題、学校設備等について質問を行った。	議会+執行部+教育委員会+その他	・別府市子ども会育成会連合会・別府市PTA連合会	23	65
大分県	佐伯市	B	2月13日	八幡小学校子ども議会	一般質問(地域課題について)	教育委員会		20	7
大分県	臼杵市	A	8月9日	平成25年子ども市議会	特になし	教育委員会		11	18

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議となった人数	傍聴者数
大分県	津久見市	A	8月8日	第11回 津久見市子ども市議会	◎千怒小学校の体育館のトイレについて◎津久見市のまちづくりについて◎災害時における食料の備えについて◎災害時における救助について◎住みよい津久見市について◎高浜のカメについて◎高浜の道路について◎津久見市の防災対策について◎津久見市の防災教育について	執行部		12	50
大分県	豊後大野市	A	8月21日	豊後大野っ子市議会	一般質問	議会+執行部+教育委員会		24	80
宮崎県	延岡市	C	8月6日	延岡市こども議会	市政全般について	執行部		38	20
宮崎県	日向市	B	8月21日	日向市未来を拓く子ども議会	日常生活の中で疑問に思うこと、不便に感じること、未来の日向市への夢や希望など	教育委員会		21	80
宮崎県	西都市	A	7月30日	平成25年度西都市こども議会	参加した子どもたちが西都市の次代を担う一人としての自覚のもと、①学校で学んだ地方自治体の仕組みなどの理解を深める、②西都市の抱える問題を考えることで、まちづくりへの積極的な参加意欲を高める、③西都市の姿を再認識してもらうことで、西都市への誇りと愛情を育む機会となることを目的とする。	議会+執行部+教育委員会		12	30

25 政務活動費

【25-1】政務活動費の交付状況

(平成25年12月31日現在)

	交付して いる	交付して いない	その他
5万人未満 (257市)	180市 70.0%	75市 29.2%	2市 0.8%
5～10万人未満 (270市)	245市 90.7%	25市 9.3%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	151市 96.8%	5市 3.2%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	46市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	705市 86.8%	105市 12.9%	2市 0.2%

【25-2】政務活動費の交付対象

(平成25年12月31日現在)

	会派	議員	会派又は 議員	会派及び 議員	その他
5万人未満 (257市)	57市 31.7%	61市 33.9%	58市 32.2%	3市 1.7%	1市 0.6%
5～10万人未満 (270市)	110市 44.9%	63市 25.7%	67市 27.3%	1市 0.4%	4市 1.6%
10～20万人未満 (156市)	78市 51.7%	20市 13.2%	49市 32.5%	4市 2.6%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	26市 56.5%	4市 8.7%	7市 15.2%	5市 10.9%	4市 8.7%
30～40万人未満 (26市)	14市 53.8%	3市 11.5%	6市 23.1%	1市 3.8%	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	10市 43.5%	4市 17.4%	6市 26.1%	3市 13.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	1市 7.1%	3市 21.4%	1市 7.1%	3市 21.4%
指定都市 (20市)	8市 40.0%	1市 5.0%	2市 10.0%	2市 10.0%	7市 35.0%
全市 (812市)	309市 43.8%	157市 22.3%	198市 28.1%	20市 2.8%	21市 3.0%

各割合は、政務活動費を交付している705市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。

【25-3】政務活動費の交付額の算出基準

(平成25年12月31日現在)

	月額	年額	その他
5万人未満 (257市)	145市 80.6%	35市 19.4%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	187市 76.3%	57市 23.3%	1市 0.4%
10～20万人未満 (156市)	118市 78.1%	32市 21.2%	1市 0.7%
20～30万人未満 (46市)	42市 91.3%	2市 4.3%	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	25市 96.2%	1市 3.8%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	21市 91.3%	2市 8.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	572市 81.1%	129市 18.3%	4市 0.6%

各割合は、政務活動費を交付している705市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-4】政務活動費の交付時期

(平成25年12月31日現在)

	毎月 交付	四半期 交付	半年 交付	1年 交付	その他
5万人未満 (257市)	0市 0.0%	3市 1.7%	55市 30.6%	118市 65.6%	4市 2.2%
5～10万人未満 (270市)	0市 0.0%	13市 5.3%	76市 31.0%	154市 62.9%	2市 0.8%
10～20万人未満 (156市)	2市 1.3%	14市 9.3%	54市 35.8%	78市 51.7%	3市 2.0%
20～30万人未満 (46市)	1市 2.2%	12市 26.1%	24市 52.2%	7市 15.2%	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	9市 34.6%	13市 50.0%	3市 11.5%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	2市 8.7%	9市 39.1%	10市 43.5%	1市 4.3%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	1市 7.1%	8市 57.1%	5市 35.7%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	8市 40.0%	5市 25.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	13市 1.8%	76市 10.8%	242市 34.3%	361市 51.2%	13市 1.8%

各割合は、政務活動費を交付している705市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-5】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(平成25年12月31日現在)

	1万円未満	1万円以上2万円未満	2万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上
5万人未満 (257市)	40市 22.2%	83市 46.1%	40市 22.2%	16市 8.9%	1市 0.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	17市 6.9%	120市 49.0%	72市 29.4%	27市 11.0%	7市 2.9%	2市 0.8%	0市 0.0%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	3市 2.0%	21市 13.9%	51市 33.8%	49市 32.5%	24市 15.9%	3市 2.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	1市 2.2%	4市 8.7%	10市 21.7%	21市 45.7%	9市 19.6%	1市 2.2%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 7.7%	14市 53.8%	10市 38.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 4.3%	9市 39.1%	11市 47.8%	2市 8.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 21.4%	7市 50.0%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 20.0%	3市 15.0%	13市 65.0%
全市 (812市)	60市 8.5%	225市 31.9%	167市 23.7%	105市 14.9%	79市 11.2%	46市 6.5%	10市 1.4%	13市 1.8%

各割合は、政務活動費を交付している705市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-6】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(平成25年12月31日現在)

	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 (257市)	178市 98.9%	1市 0.6%	1市 0.6%
5～10万人未満 (270市)	245市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	151市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	46市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	25市 96.2%	1市 3.8%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	13市 92.9%	0市 0.0%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	701市 99.4%	2市 0.3%	2市 0.3%

各割合は、政務活動費を交付している705市の人口段階別の市数を基準としている。

26 費用弁償等

【26-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く。)

(平成25年12月31日現在)

	支給している	支給していない	その他
5万人未満 (257市)	147市 57.2%	108市 42.0%	2市 0.8%
5～10万人未満 (270市)	100市 37.0%	168市 62.2%	2市 0.7%
10～20万人未満 (156市)	51市 32.7%	105市 67.3%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	20市 43.5%	25市 54.3%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	10市 38.5%	15市 57.7%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	9市 39.1%	14市 60.9%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	10市 71.4%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	8市 40.0%	12市 60.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	355市 43.7%	451市 55.5%	6市 0.7%

【26-2】費用弁償の日額

(平成25年12月31日現在)

	定額	実額	その他
5万人未満 (257市)	40市 27.2%	39市 26.5%	68市 46.3%
5～10万人未満 (270市)	43市 43.0%	25市 25.0%	32市 32.0%
10～20万人未満 (156市)	24市 47.1%	7市 13.7%	20市 39.2%
20～30万人未満 (46市)	10市 50.0%	1市 5.0%	9市 45.0%
30～40万人未満 (26市)	5市 50.0%	0市 0.0%	5市 50.0%
40～50万人未満 (23市)	4市 44.4%	0市 0.0%	5市 55.6%
50万人以上 (14市)	6市 60.0%	0市 0.0%	4市 40.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	2市 25.0%	6市 75.0%
全市 (812市)	132市 37.2%	74市 20.8%	149市 42.0%

各割合は、費用弁償を支給している355市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-3】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(平成25年12月31日現在)

	1千円未満	1千円以上2千円未満	2千円以上3千円未満	3千円以上5千円未満	5千円以上
5万人未満 (257市)	3市 7.5%	19市 47.5%	16市 40.0%	2市 5.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	1市 2.3%	14市 32.6%	26市 60.5%	2市 4.7%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	13市 54.2%	5市 20.8%	6市 25.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	1市 10.0%	6市 60.0%	3市 30.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 20.0%	2市 40.0%	2市 40.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 83.3%	1市 16.7%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	4市 3.0%	47市 35.6%	54市 40.9%	24市 18.2%	3市 2.3%

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している132市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-4】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額の規定状況

(平成25年12月31日現在)

	議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で規定している
5万人未満 (257市)	18市 7.0%
5～10万人未満 (270市)	17市 6.3%
10～20万人未満 (156市)	8市 5.1%
20～30万人未満 (46市)	3市 6.5%
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%
全市 (812市)	50市 6.2%

27 その他議会の活動に関すること

【27-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末・説明用スクリーン・説明用パネルの使用許可状況（平成25年12月31日現在、複数回答）

	本会議場	委員会室
議員のパソコンの使用を許可している	45市 5.5%	74市 9.1%
議員のタブレット端末の使用を許可している	45市 5.5%	58市 7.1%
議員の説明用スクリーンの使用を許可している	20市 2.5%	34市 4.2%
議員の説明用パネルの使用を許可している	261市 32.1%	96市 11.8%

【27-2】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況
(平成25年12月31日現在)

	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 (257市)	5市 1.9%
5～10万人未満 (270市)	9市 3.3%
10～20万人未満 (156市)	10市 6.4%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%
全市 (812市)	28市 3.4%

【27-3】会議録の調製形態

(平成25年12月31日現在)

	書面	電磁的記録
5万人未満 (257市)	257市 100.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	270市 100.0%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	156市 100.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	46市 100.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	812市 100.0%	0市 0.0%

電磁的記録とは、地方自治法第123条第1項及び第3項によるもの。

【27-4】会議録検索システムの導入状況

(平成25年12月31日現在、複数回答)

	本会議会議録		委員会会議録	
	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している
5万人未満 (257市)	153市 59.5%	29市 11.3%	26市 10.1%	6市 2.3%
5～10万人未満 (270市)	225市 83.3%	55市 20.4%	65市 24.1%	18市 6.7%
10～20万人未満 (156市)	149市 95.5%	40市 25.6%	82市 52.6%	26市 16.7%
20～30万人未満 (46市)	45市 97.8%	10市 21.7%	37市 80.4%	8市 17.4%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	3市 11.5%	18市 69.2%	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	7市 30.4%	16市 69.6%	5市 21.7%
50万人以上 (14市)	13市 92.9%	2市 14.3%	11市 78.6%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	6市 30.0%	19市 95.0%	5市 25.0%
全市 (812市)	654市 80.5%	152市 18.7%	274市 33.7%	71市 8.7%

問合せ先

調査広報部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.gr.jp>